

第 105 期

( 自 平成 22 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 23 年 3 月 31 日 )

# 有 価 証 券 報 告 書

**コスモ石油株式会社**

E01072

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	26
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	96
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1 提出会社の親会社等の情報	129
2 その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第105期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	3,062,743	3,523,086	3,428,211	2,612,141	2,771,523
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	74,789	94,330	△125,004	36,411	96,094
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	26,536	35,152	△92,429	△10,740	28,933
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	26,161
純資産額 (百万円)	361,612	469,726	347,449	331,579	350,239
総資産額 (百万円)	1,579,155	1,627,903	1,440,395	1,645,048	1,579,424
1株当たり純資産額 (円)	506.15	522.84	387.71	372.74	392.80
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	39.54	46.72	△109.11	△12.68	34.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.91	44.98	—	—	33.58
自己資本比率 (%)	21.5	27.2	22.8	19.2	21.1
自己資本利益率 (%)	8.0	9.0	—	—	8.9
株価収益率 (倍)	12.49	6.70	—	—	7.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,004	△4,214	82,135	2,261	26,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,868	△32,805	△55,953	△93,305	△73,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,022	△5,229	57,853	159,301	△86,077
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	126,105	82,674	159,919	228,907	94,343
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,103 (3,451)	6,295 (3,207)	6,335 (2,987)	6,418 (2,970)	6,366 (2,798)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	2,831,217	3,301,597	3,158,917	2,332,742	2,551,325
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	7,562	26,379	△127,480	23,267	50,534
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,341	13,168	△55,284	9,642	20,751
資本金 (百万円)	62,366	107,246	107,246	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	671,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	254,856	338,140	257,570	263,815	276,843
総資産額 (百万円)	1,434,174	1,450,919	1,282,821	1,520,157	1,437,625
1株当たり純資産額 (円)	379.53	398.99	303.93	311.31	326.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	2.00	17.50	△65.23	11.38	24.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.91	16.84	-	11.00	24.07
自己資本比率 (%)	17.8	23.3	20.1	17.4	19.3
自己資本利益率 (%)	0.5	4.4	-	3.7	7.7
株価収益率 (倍)	247.00	17.89	-	19.86	10.58
配当性向 (%)	400.0	45.7	-	70.3	32.7
従業員数 (名)	1,916	1,957	2,064	2,180	2,135

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売株式会社が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス株式会社に資産・負債を譲渡。
平成22年3月	エコ・パワー株式会社の株式取得。
平成23年2月	アブダビ石油株式会社が、昭和42年12月に締結した利権更新及び新鉱区追加取得に係る利権協定を締結。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社59社及び関連会社36社により構成され（平成23年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容のセグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他2社	6
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他20社	24
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他5社	9
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他18社	21
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、HC Petrochem Co.,Ltd.	4
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他1社	3
	A L A含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司、他1社	3
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、他17社	19
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他9社	10

#### 石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

#### 石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD. 及び連結子会社COSMO OIL (U.K.) PLC. 等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及び連結子会社コスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社HC Petrochem Co.,Ltd. の石油化学関連企業に販売しております。潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。また連結子会社コスモ石油ガス㈱は液化石油ガス（LPG）を販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

石油化学事業

連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱、持分法適用関連会社丸善石油化学㈱及び持分法適用関連会社HC Petrochem Co.,Ltd.は、石油化学製品製造及び販売を行っております。

その他

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

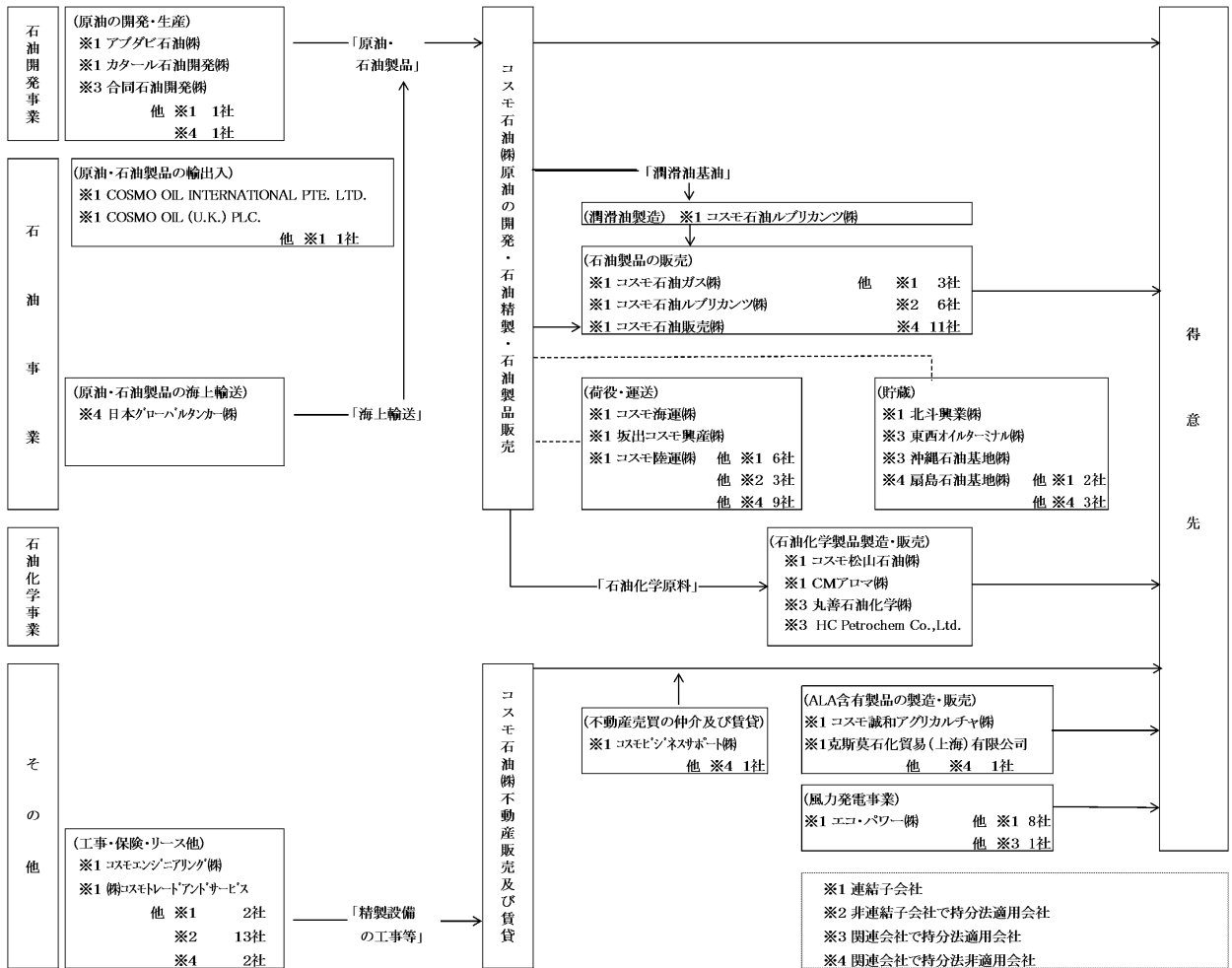
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモ誠和アグリカルチャ㈱はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易(上海)有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他9社は風力発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0	原油の購入 役員の兼任等あり
㈱秋田ウインドパワー 研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	47.6 (47.6)	役員の兼任等なし
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等なし
エコ・パワー㈱	東京都品川区	6,164	風力発電事業	98.7	資金の貸付 役員の兼任等あり
エコ・ワールドくずま き風力発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等なし
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	75.0	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都品川区	2,373	石油・天然ガス等の調 査・試掘	52.2	資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリン グ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	87.6	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ誠和アグリカル チャ㈱	東京都港区	10	植物生長剤・肥料の製 造・販売	100.0	植物生長剤・肥料の製 造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都品川区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料 油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技 術調査	100.0	石油に関する経済・技術 調査 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアンド サービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の 請負、各種保険代理店 業、リース業	58.7	給油所等の設備工事、機 器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポー ト㈱	東京都千代田区	90	不動産の管理・仲介・ 賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区	80	給油所設備等の管理及び貸貸	100.0	給油所設備等の管理及び貸貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス(株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・販売	65.0	石油化学製品の製造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)たちかわ風力発電研究所	東京都品川区	20	風力発電事業	65.1 (65.1)	役員の兼任等なし
段ヶ峰ウインドファーム(株)	東京都品川区	10	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
銚子ウインドファーム(株)	東京都品川区	210	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
波崎ウインドファーム(株)	東京都品川区	80	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(株)稚内ウインドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	76.0 (76.0)	役員の兼任等なし
COSMO OIL EUROPE B. V.	オランダ	千US\$ 163	海外事業投資の統括	100.0	役員の兼任等あり
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U. S. A., INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 資金の貸付 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U. K.) PLC.	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易(上海)有限公司	中国	千US\$ 300	植物生長剤・肥料の輸入・販売	100.0	植物生長剤・肥料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都千代田区	2,010	原油の生産・販売	45.0	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)五島岐宿風力発電研 究所	東京都品川区	10	風力発電事業	35.0 (35.0)	役員の兼任等なし
HC Petrochem Co., Ltd.	韓国	億KRW 3,570	石油化学製品の製造・ 販売	50.0	役員の兼任等あり
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 5	U A E	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 コスモ石油販売(株)は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 コスモ石油販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	415,830百万円
	(2) 経常利益	3,761百万円
	(3) 当期純利益	1,868百万円
	(4) 純資産額	4,466百万円
	(5) 総資産額	52,660百万円

5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。

I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,163 (2,728)
石油化学事業	160 (—)
石油開発事業	201 (58)
その他	842 (12)
合計	6,366 (2,798)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 12月決算の連結子会社については平成22年12月31日現在の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,135	41 歳3ヶ月	20年5ヶ月	7,303,397

セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	2,135
合計	2,135

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成23年3月31日現在2,554名であります。  
 当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待され、また、輸出の増加や底堅い個人消費により持ち直しの動きが見られたものの、夏以降は急速な円高の進行や輸出の伸びの鈍化などにより足踏み状態が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリン、軽油が堅調に推移し、灯油も厳冬の影響により増加したものの、A重油が他のエネルギーへの燃料転換や省エネルギー化の進展を受けて減少したことなどにより、全体としては前期並みの実績にとどまりました。

原油価格は、期初に1バレル80ドル台であったドバイ原油が、60ドル後半から80ドル前半の価格圏で推移していましたが、1月以降はアフリカ・中東地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化を背景に急騰し、期末は109ドル台で終わりました。通期平均では、前期比約15ドル高い84ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル93円台から、欧州ソブリン問題を機に資金が円に流入し上期を通じて円高が進行いたしました。下期は80円台前半で推移する中、3月の東日本大震災により相場が不安定となり、一時76円台をつけましたが、主要7カ国(G7)による協調介入もあり、期末は1ドル83円台で終えました。国内の製品市況につきましては、原油価格の高騰を背景に、SS店頭価格、産業用納入価格ともに上昇基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次(10～12年度)連結中期経営計画」の1年目にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は2兆7,715億円(前期比+1,594億円)、営業利益は1,041億円(前期比+699億円)、経常利益961億円(前期比+597億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純利益は289億円(前期は当期純損失107億円)となりました。

#### 「千葉製油所火災事故について」

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により千葉製油所で発生したLPGタンク付近における火災(3月21日鎮火)につきましては、地域の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は、事故調査委員会による調査を徹底し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。また、東日本大震災の被災地域その他国内への石油製品の供給を確保するため、製品の追加輸入を実施し、製品輸出を取りやめて国内への供給に振り替えたほか、四日市製油所および坂出製油所の原油処理能力を増強(合計8万バレル/日増)いたしました。今後、千葉製油所における精製設備の早期全面稼働を安全に実行してまいります。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、原油価格が上昇する中で国内製品市況の回復傾向が続いたことや、夏場の猛暑や厳冬による需要の高まりもあつたため、売上は堅調に推移しました。上記に加え、合理化施策を実行し経費削減に努めた結果、石油事業の経営成績は、売上高は2兆7,288億円(前期比+1,401億円)、セグメント利益は584億円(前期比+552億円)となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、需給環境の悪化により厳しい収益状況となり、売上高は459億円(前期比△59億円)、セグメント損失は3億円(前期はセグメント利益59億円)となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は699億円(前期比+103億円)、セグメント利益は347億円(前期比+48億円)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、943億円となり、前連結会計年度末の残高2,289億円に比し1,346億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は263億円であり、前連結会計年度に比べ240億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて379億円増加した一方、原油価格の変動等により売上債権及びたな卸資産の増加による資金減少が278億円となったことや、減価償却費及び減損損失の増加による資金増加が81億円となったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は731億円であり、前連結会計年度に比べ202億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、固定資産の売却及び投資有価証券等の売却による収入が減少した一方、固定資産の取得及び関係会社株式等の取得に伴う支出が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は861億円であり、前連結会計年度に比べ2,454億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に借入金の減少による支出の増加等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	399,201	115.0
	灯油・軽油	532,525	105.5
	重油	253,044	106.0
	その他	80,879	103.5
小計		1,265,651	108.3
石油化学事業		19,680	91.9
石油開発事業		19,569	126.7
合計		1,304,901	108.2

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	8,604	67.0	2,295	29.7

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	1,290,327	100.5
	灯油・軽油	810,866	116.0
	重油	332,104	102.3
	その他	255,119	108.3
小計		2,688,417	105.7
石油化学事業		19,495	88.5
石油開発事業		35,012	137.7
その他		28,598	130.1
合計		2,771,523	106.1

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 第4次（10～12年度）連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」を新たに策定し、グループ一丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

##### ① “石油精製・販売事業”での利益回復の実現

〔徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」〕

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業での利益回復の実現に向け、徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」を実行してまいります。

販売油種構成の改善策といたしましては、堺製油所の重質油分解装置群一式の本稼働により、割安な重質原油の調達が可能になることで、コスト削減を進めてまいります。また、付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油への生産転換を行うことにより収益性の向上を図ってまいります。さらに、販売固定費の削減や組織／要員の抜本的スリム化を行うことにより、ローコスト体制の構築を図ってまいります。

平成23年3月11日の東日本大震災の影響により千葉製油所で発生したLPGタンク付近における火災（3月21日鎮火）、につきましては、今後事故調査委員会の調査結果を踏まえ再発防止を図ってまいります。また、精製設備の早期全面稼働を安全に実行してまいります。

##### ② 石油化学、石油開発による事業ポートフォリオの拡充

〔中長期的な成長戦略〕

石油化学事業につきましては、平成25年にHC Petrochem Co., Ltd.（HCP）において新規パラキシレン装置（生産能力80万トン／年）の完成を予定しており、完成後には118万トン／年のパラキシレン販売体制が確立いたします。当社グループで生産されるミックスキシレンと合わせて、HCPに安定的に原料供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化が実現できるとともに、当社のガソリン留分の需給改善を図ってまいります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社が、生産を行っている既存油田の安定操業を継続してまいります。また、当社が長年培ってきた産油国との信頼関係を基盤とし、平成23年度中にカタール国におけるA構造南部油田（A-South）の生産開始および平成24年にアブダビ酋長国での権益の更新を着実に実行してまいります。加えて、カタール国およびオーストラリアにおける新規油田の生産を目指してまいります。さらに、将来の成長戦略に向けた事業基盤の確立のために、非石油事業による新規事業の早期実現化を展開してまいります。具体的な事業といたしましては、「風力発電事業」への本格参入、「ALA事業」におきましては、ALA原体製造販売の推進と最終製品の付加価値を取り込むための事業化と収益拡大を図ってまいります。

### ③ CSR経営・環境経営の推進

〔社会的責任を果たせる経営〕

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

#### (2) 第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画（2008～10年度）」に基づき、着実に取り組んでまいりました。平成22年度より開始した「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」では引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「社会に応えるコミュニケーション活動の推進」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

##### ①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

##### ②安全管理体制の構築（第3次連結中期安全計画）

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

##### ③人権/人事施策の充実（第3次連結中期人権/人事計画）

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

##### ④環境対応策の推進（第4次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

##### ⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### (3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

### (4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において火災が発生（3月21日鎮火）し操業を一定期間停止したことによる損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

### (10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(現 J X日鉱日石エネルギー(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 J X日鉱日石開発(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。
- (6) 平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会とアブダビ石油(株)は現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。本協定は、現協定(昭和42年12月6日締結及び昭和54年4月28日締結)の期限満了後、平成24年12月6日より発効します。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,834百万円であります。

以下に主要な研究概要をセグメント別に記載いたします。

### (1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。さらに、CO<sub>2</sub>の排出量の削減や自動車排出ガスのクリーン化に向けて、再生可能なバイオマス燃料(ETBE: ethyl tertiary butyl ether、エタノールなど)やGTL(Gas To Liquids)油などの新規基材を用いた環境対応型新商品の開発に取り組んでいます。また、次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼(HCCI)に適する次世代燃料の研究も実施しており、その研究成果が認められて平成19年に日本燃焼学会奨励賞を受賞いたしました。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、NEDO/JPEC(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構/一般財団法人石油エネルギー技術センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行ってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発およびその実用化の功績が認められ、平成17年に石油学会学会賞、平成18年にグリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)環境大臣賞、触媒学会学会賞(技術部門)、及び産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞、さらに平成19年には、科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。

加えて、JPECの技術開発事業に参画し、原油の重質化や製品需要の変化に柔軟に対応すべく、重質油水素化脱硫触媒、軽油水素化脱硫触媒および流動接触分解(FCC)触媒の高機能化による重質油処理技術の開発を進めており、高オクタン価型FCC触媒の開発と実用化に関して平成21年に石油学会技術進歩賞をJPECと共同で受賞しました。

一方でコーカーを中心とした重質油分解装置群の高度活用に関する研究開発も開始し、原油の重質化による原料コストの削減や重油から中間留分への生産スイングにより、製油所競争力の向上を進めています。

総合エネルギー分野では、NEDOが実施する「燃料電池システム等実証研究（JHFC）」に参画して、横浜・大黒水素ステーションで燃料電池自動車向けの水素供給インフラ技術（水素貯蔵・充填技術）の実証を実施しています。さらに、天然ガスから液体燃料を製造するGTL（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月に民間6社で組合を設立して、JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）との共同研究を開始しました。平成21年4月より実証運転を開始し、同6月にはプラント設計能力である500バレル/日の生産能力を確認しました。当社は実証運転で得られたGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を推進しています。一方で、太陽電池の普及拡大に伴い多結晶シリコンの需要が伸びている背景から、多結晶シリコン製造の事業化を目的として、従来技術に比較して大幅に製造コストを低減できる独自の製造技術を実証試験中です。具体的には金属シリコンを塩素化して四塩化ケイ素とした後に亜鉛で還元して太陽電池向けの高純度な多結晶シリコンを得る技術です。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する独自のプロセスを開発いたしました。この成果が認められ、平成19年5月には石油学会技術進歩賞を受賞いたしました。また、平成20年10月には、実装置での継続稼働により循環型社会の実現に大きく貢献しているとの理由により、（財）クリーン・ジャパン・センターより、該財団が主催する平成20年度「資源循環・システム表彰」において会長賞を受賞いたしました。また、平成22年10月に当社が有するバイオマスを原料とした生分解性プラスチックに関する特許をサブライセンス付ライセンスとして農工大ティー・エル・オー株式会社を実施許諾しました。これにより利用価値の低かったバイオマス資源（リグニン）の有効活用が期待されます。また当社では、植物成長油促進効果、育毛効果等を有する5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した各種肥料を販売しており、また、育毛剤等の商品開発を行っております。研究開発部門では、ALA製造法の、より低コストな製造法研究を行うとともに、これら商品開発を支援しております。一方で、木などの木質バイオマスからバイオエタノールを製造する研究開発を行っており、発酵することが難しいC5糖からの効率的なエタノール製造技術の開発を進めています。また、バイオマスから軽油相当の燃料を製造する技術開発についても、トヨタ自動車㈱および（独）産業技術総合研究所と連携し、NEDO研究事業を実施してきて、更に2年間の延長が認められました。

コスモ石油ルブリカンツ(株)は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

SSオイルでは、ガソリンエンジンオイルのラインナップを一新し、燃費性能と耐久性を同時に向上した、新規格API SN/ILSAC GF-5適合 新リオシリーズを、平成23年3月から発売開始しました。

ディーゼルエンジン分野での省燃費・省資源対応としては、JASO DL-1適合油「コスモリオディーゼルDL-1」を乗用車用省燃費最高級マルチグレードオイルとして平成20年8月に発売開始致しました。また、中・大型ディーゼル車向けでも省燃費型5W30のJASO DH-2適合油「コスモECOディーゼル光星」を平成20年10月に発売開始致しました。

オートマチックトランスミッション油では多段AT車に使用可能な低粘度・省燃費タイプ「コスモリオATX-ECO」を平成20年10月に発売開始致しました。

省エネ・省資源対応としては、使用電力の削減に貢献する工業用ギヤ油「コスモECOギヤEP-S」、ロングドレインインターバルの合成系コンプレッサー油「コスモスクリュア32S」を発売致しました。

また、省電力・高引火点耐摩耗性油圧作動油「コスモSPEポックUF32、UF68」を平成22年1月に発売開始し、従来のUF46に加えラインナップを強化しました。

生分解性潤滑油では2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをエコマーク認定商品としてラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点潤滑油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、CVT車専用CVTFなどを商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為に更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,819百万円であります。

## (2) その他

コスモエンジニアリング㈱では、省エネ技術、環境対応技術、次世代エネルギー等の幅広い時代のニーズに的確に応えるよう以下の主要3点について研究活動を進めております。

① 平成17年度以降、強化された揮発性有機物質（VOC）規制に対応した各種VOC回収装置の検討の中で、ハイブリッド型吸着剤の開発、特殊モノリス型吸着剤を用いたTSA装置の性能評価および大規模VOC回収装置の海外技術導入など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。

- ② 温暖化対策（CO<sub>2</sub>削減）関連では大規模CO<sub>2</sub>発生源（燃焼排ガス）からのCO<sub>2</sub>分離・回収技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- ③ バイオマス燃料関連ではセルロース由来の糖を原料としたバイオエタノール製造事業のF S、バイオマス発電の技術調査、バイオマスのガス化および、F T合成からなるB T Lプロセスの開発を行っています。  
なお、その他における研究開発費は、14百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績

業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### 経営成績の分析

##### ①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,594億円(6.1%)増加の2兆7,715億円となりました。これは、原油価格が上昇する中で、国内製品市況の回復傾向が継続したことが主な要因です。

##### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1,036億円(4.3%)増加し、2兆5,390億円となりました。これは、原油価格の上昇によることが主な要因です。売上高に対する売上原価の比率は合理化施策を実行した結果、1.6ポイント減少して、91.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ142億円(9.9%)減少し、1,284億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.9ポイント減少して、4.6%となりました。

##### ③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は、前連結会計年度に比べ、699億円(204.3%)増加し1,041億円となりました。これは、国内製品市況の回復を受けてマージンが上昇したこと、合理化施策を実行し経費削減に努めたことなどによる増益要因があったためです。

##### ④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ102億円の減益となりました。これは、持分法による投資利益及び為替差益が前連結会計年度に比べ、それぞれ、69億円及び25億円減少したこと等が主な要因です。

##### ⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は226億円の損失で、前連結会計年度に比べ217億円の損失増加となりました。これは、当期に災害による損失及び生産物分与費用回収権償却損を特別損失として計上したこと等が主な要因です。

結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ380億円(106.7%)増加し735億円となりました。

##### ⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ、61億円(27.4%)増加の280億円となり、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ73億円(34.2%)減少の142億円となりました。その結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ14億円(3.1%)減少の421億円となりました。

##### ⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ4億円(14.2%)減少の24億円となりました。

##### ⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度107億円の損失に比べ、396億円改善の289億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度△12.68円に対し、46.84円改善し、34.16円となりました。

## (2) 流動性および資金の源泉

### ① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,794億円となり、前連結会計年度末比656億円減少しております。これは、主に原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加する一方で、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。純資産は3,502億円と前連結会計年度末比186億円の増加となり、自己資本比率は21.1%となりました。

### ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴いたな卸資産および売上債権が増加したこと等で資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費及び仕入債務の増加額等といった資金増加要因により263億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により731億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の返済等により、861億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,346億円減少の943億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	21.5%	27.2%	22.8%	19.2%	21.1%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	16.3%	17.5%	11.6%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.4年	—	7.3年	343.8年	26.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4倍	—	7.6倍	0.2倍	2.1倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 4 平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、64,369百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

セグメントごとの設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
石油事業	42,584百万円
石油化学事業	1,052百万円
石油開発事業	22,013百万円
その他	104百万円
調整額	△1,384百万円
合計	64,369百万円

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油化学事業における主要な設備投資は、連結子会社コスモ松山石油㈱による、生産設備に係る設備投資であります。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書において、設備の新設、除却等の計画の重要設備の新設等に記載してまいりました、当社千葉・堺製油所におけるETBE生産・受入関連設備については、平成23年1月に完成しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 石油事業

#### ① 提出会社 コスモ石油(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	7,443	1,391	36,961 (2,102,772)	2	2,989	48,787	636
東京支店他8支店 (東京都中央区他)	販売設備	20,308	5,033	24,642 (236,356) [755,415]	336	920	51,242	183
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	10,215	12,361	59,870 (1,198,792)	—	5,312	87,760	393
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,511	19,111	41,169 (1,172,541)	1	7,732	79,525	369
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	21,194	90,758	89,609 (1,246,368)	61	6,149	207,773	301
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	6,896	6,527	15,683 (724,195)	—	1,957	31,064	253

(注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。

2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。

4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,217	419,072

5 上記東京支店他8支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	8,102	98,905

6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	582
東京支店他8支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社か らの賃借は除く)	740,009	5,708

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## ②国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモプロパティサービス 株 (東京都中央区他)	販売設備他	3,386	1,697	9,834 (170,180)	—	1,677	16,596	—
コスモ石油ガス株 (三重県四日市市他)	貯蔵設備	737	25	6,555 (197,828)	—	10	7,329	73
コスモ石油ルブリカンツ株 (和歌山県海南市他)	製造設備	1,273	332	0 (6,293)	—	363	1,970	266
四日市エルピージー基地株 (三重県四日市市)	貯蔵設備	968	500	—	—	247	1,716	26

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

## ③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

## (2)石油化学事業

## ①国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモ松山石油株 (愛媛県松山市)	製造設備他	2,682	1,605	18,358 (698,612)	—	1,653	24,299	159

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

## (3)石油開発事業

## ①国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油株 (UAE)	生産設備	17,082	8,648	9	3,201	28,942	151
カタール石油開発株 (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	12,427	12,427	50

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。



## (4)その他

## ①国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー㈱ (青森県六ヶ所村他)	風力発電設 備	80	10,211	6 (15,672)	—	14	10,312	47
伊方エコ・パーク㈱ (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	79	2,911	66 (119,955)	—	—	3,058	—
波崎ウインドファーム㈱ (茨城県神栖市)	風力発電設 備	7	2,218	—	—	—	2,226	—

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油㈱	四日市製油所 (三重県四日市市)	石油事業	ミックスキ シレン生産 設備	8,200	3,036	借入金	平成21年10月	平成23年11月	(注)2
カタール石油 開発㈱	ドーハ鉱業所 (カタール)	石油開発 事業	探鉱開発費 用	16,828	12,977	借入金	平成20年4月	平成23年4月	10千バレル/日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 ミックスキシレン生産を年間300千トン予定しております。

3 前連結会計年度末においてアブダビ石油㈱が計画しておりました生産設備の計画につきましては、利権協定更新に伴い見直しております。

## (2)重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月5日	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 有償第三者割当

発行価額 510円/株  
資本組入額 255円/株  
割当先 Infinity Alliance Limited

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	66	46	507	333	22	36,647	37,621	—
所有株式数 (単元)	—	310,019	16,617	82,303	289,485	55	148,505	846,984	721,087
所有株式数の 割合(%)	—	36.60	1.96	9.71	34.17	0.00	17.53	100.00	—

(注) 自己株式279,813株は、「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に813株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人シティバンク銀行(株))	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,808	6.70
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,126	2.37
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	18,583	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	393,192	46.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 56,808千株

日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口) 20,126千株

- 2 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、㈱三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
㈱三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	19,549	2.31
三菱UFJ投信(株)	1,601	0.19
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,401,000	845,401	—
単元未満株式	普通株式 721,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,401	—

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	279,000	—	279,000	0.03
計	—	1,583,000	—	1,583,000	0.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,744	4,624,285
当期間における取得自己株式	1,000	261,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	740	156,140	100	26,600
保有自己株式数	279,813	—	280,713	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり金8円の期末配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第105期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 株主総会決議	6,779	8

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	694	729	453	363	317
最低(円)	449	281	166	181	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	222	248	273	289	317	310
最低(円)	203	209	233	259	266	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	158
取締役社長 (代表取締役)	社長執行 役員	木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(社長執行 役員)(現職)	(注)3	133
取締役 (代表取締役)	副社長執行 役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役(副社長執行役員) (現職)	(注)3	83
取締役	常務執行 役員	宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	54
取締役	常務執行 役員	松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社入社 平成14年6月 当社千葉製油所副所長 平成17年6月 当社坂出製油所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	65
取締役	常務執行 役員	田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成16年6月 株式会社コスモ総合研究所代表取 締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュ ニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコ ミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	小林 久志	昭和29年11月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社福岡支店長 平成16年6月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員販売統括部長 平成20年6月 当社常務執行役員販売統括部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	58
取締役	常務執行 役員	日下部 功	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社海外部長 平成17年6月 当社海外事業部長 平成19年6月 当社執行役員海外事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員海外事業部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	42
取締役		モハメド・ア ル・ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(ADM A-OPCO)(UAE)入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(ADN O-C-D)(UAE)社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)販売および精製担当役 員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 (現職) 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)副会長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		ナセル・アル・ スウェイディ	昭和36年1月1日生	平成元年2月 アブダビ投資庁(ADIA)(UA E)入庁 平成3年3月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)財務担当役員 平成4年4月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー(UAE)取締役(現職) 平成4年5月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)販売担当役員 平成10年10月 同社財務担当役員 平成12年11月 アブダビ・インベストメント・カ ンパニー社(Invest AD) (UAE)社長 平成18年12月 アブダビ計画経済庁(DPE)(現 アブダビ経済開発庁(DED))(U AE)長官(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	44
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 秀男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 平成17年6月 当社カード事業部長 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	41
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役 会長 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん相談役 平成21年6月 関西国際空港株式会社相談役 (現職)	(注) 4	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表 (現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注) 4	—
計						746

- (注) 1 取締役 モハメド・アル・ハマリ及びナセル・アル・スウェイディは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の16名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 事業開発部長	周布 兼定
常務執行役員 東京支店長	荻原 宏彦
常務執行役員 経理部長	西 聡
常務執行役員 石油開発部長	松下 英夫
常務執行役員 四日市製油所長	大滝 勝久
常務執行役員 経営企画部長 兼 改革推進部長	桐山 浩
執行役員 千葉製油所長	岩名 利憲
執行役員 工務部長	瀧嶋 輝行
執行役員 産業燃料部長	佐野 旨行
執行役員 原油外航部長	石野 雅義
執行役員 坂出製油所長	生野 隆士
執行役員 需給部長	大江 靖
執行役員 技術部長	井原 克幸
執行役員 物流管理部長	中野 重則
執行役員 情報システム部長	渡辺 義光
執行役員 購買センター長	後藤 浩二

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制の概要

##### a) 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する以下の機関を設置しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

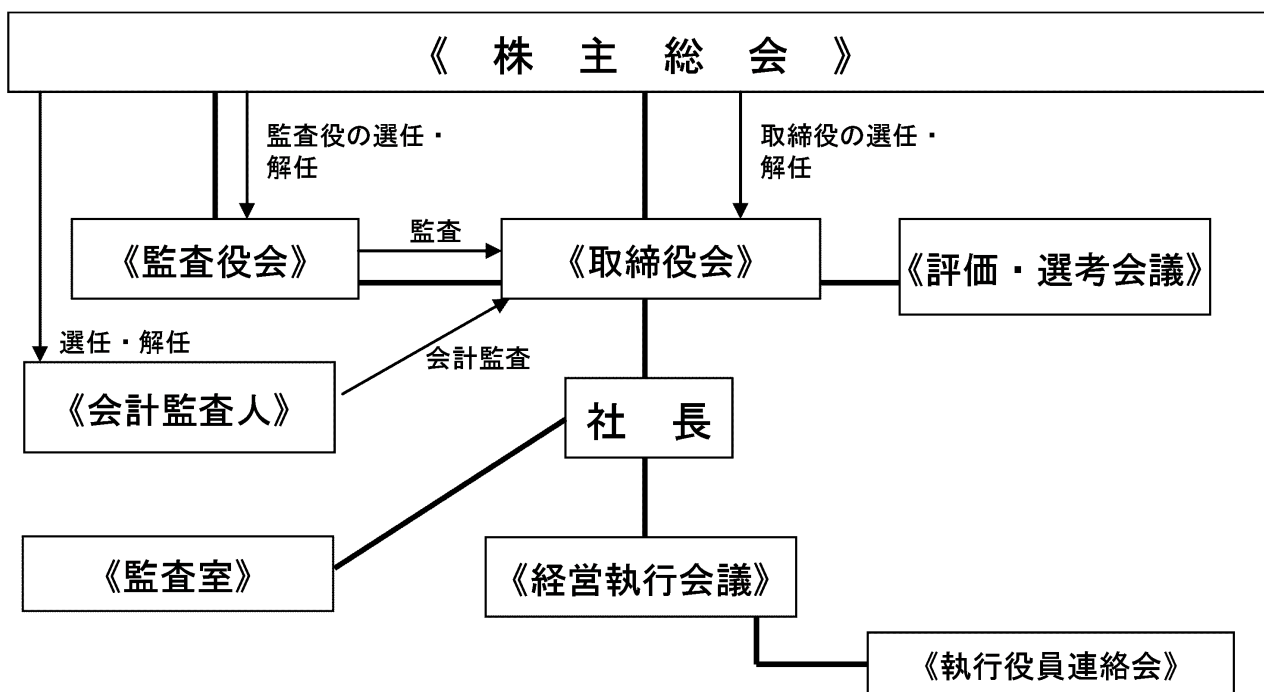
「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

当社は監査役制度を採用しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

《ガバナンス体制図》

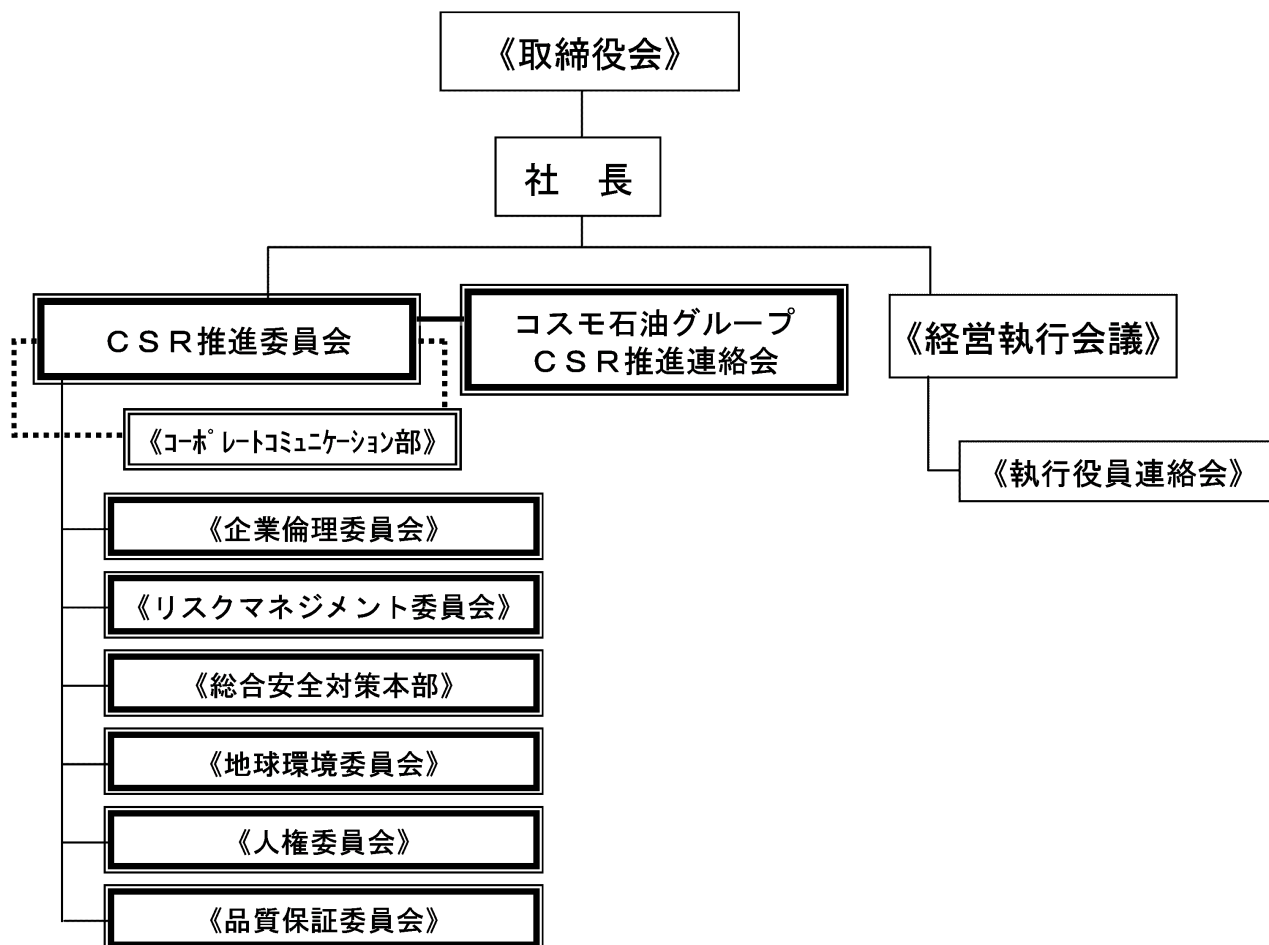


##### b) その他の企業統治に関する事項

###### イ. 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSRおよび内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しております。また、本委員会は実行組織として以下の6委員会を統括し、さらに各委員会は関係部署がその運営を補佐して全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、および確認）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、当社グループの役員および社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員および社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、当社グループの役員および社員を対象とした企業倫理研修会（平成22年10～12月）ならびにCSRに関するモニタリング調査（平成23年2月）を実施するなど、内部統制に関する活動を展開いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハマリおよびナセル・アル・スウェイディならびに社外監査役 宮本 一および近藤良紹の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ13名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内及びグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（5名）は「監査役会」を組織し、監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。また、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフ2名を配置しております。

当社は、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しておりますが、監査役や監査室長はそのオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

## ③社外取締役及び社外監査役

### a) 社外取締役又は社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役10名の内2名を社外取締役、監査役5名の内3名（常勤1名、非常勤2名）を社外監査役としております。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、International Petroleum Investment Company (UAE)の副会長であり、社外取締役 ナセル・アル・スウェイディは、同社の取締役であります。当社は同社と包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。なお、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資しております。

社外監査役 安藤弘一は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資金的関係を有していません。社外監査役 近藤良紹は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

### b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めており、また、社外取締役 ナセル・アル・スウェイディは、アブダビ経済開発庁長官を務めており、両氏は石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

社外監査役 安藤弘一は、常勤監査役であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。同氏は、(株)UFJホールディングス（現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しております。同グループは当社の主要取引先の一つですが、同氏は平成15年6月に退任しており、退任後相当の期間が経過しております。また、当社は同グループ以外にも複数の金融機関と取引しており、同グループとの取引が過度に集中している状況にはありません。

以上の点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 宮本 一は、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当しておらず、したがって、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 近藤良紹は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当していません。なお、同氏が共同代表する法律事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同氏へ支払われる金銭は、毎月定額で当社への経済的な依存が生じるほど多額でない点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

- c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、石油業界に関する国際的見地から、必要に応じ適宜発言を行っております。

社外監査役（非常勤2名）は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、業務執行を監視するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査組織等から説明を受け、さらに、常勤監査役より監査の実施状況について報告を受け、独立的立場から適正な監査に努めております。

#### ④ 役員の報酬等

- a) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	295	295	8
監査役（社外監査役を除く）	48	48	3
社外役員	66	66	7

(注) 1 平成22年6月23日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち、社外取締役2名）および監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- b) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

取締役の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく業績連動型報酬制度を導入しており、各取締役の報酬額は、審議機関である「評価・選考会議」において決定しております。各監査役の報酬額は、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役会における協議によって決定しております。

#### ⑤ 株式の保有状況

- a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 22,168百万円

- b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本石油(株)	3,950,000	1,860	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,526	営業政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	1,498	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,336	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,266	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	592	金融政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	534	営業政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	523	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	520	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	449	営業政策による投資目的

(注) 新日本石油(株)は、新日鉱ホールディングス(株)と、平成22年4月1日に経営統合し、持株会社JXホールディングス(株)の傘下となっております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,366	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,507	営業政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	1,186	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	997	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	992	金融政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	496	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	495	金融政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	491	営業政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	478	営業政策による投資目的
大林道路(株)	1,679,040	399	営業政策による投資目的
西日本旅客鉄道(株)	1,200	385	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	370	営業政策による投資目的
岩谷産業(株)	624,624	173	営業政策による投資目的
第一生命保険(株)	1,083	135	金融政策による投資目的
東洋建設(株)	1,000,000	100	営業政策による投資目的
伊藤忠エネクス(株)	193,314	92	営業政策による投資目的
大阪ガス(株)	220,500	73	営業政策による投資目的
東京電力(株)	156,245	72	営業政策による投資目的
富士興産(株)	753,200	70	営業政策による投資目的
三菱重工業(株)	120,000	45	営業政策による投資目的
玉井商船(株)	150,000	18	営業政策による投資目的
第一実業(株)	30,000	9	営業政策による投資目的
古河機械金属(株)	50,000	4	営業政策による投資目的
共同ピーアール(株)	4,000	2	営業政策による投資目的
チヨダウーテ(株)	3,300	1	営業政策による投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	8,975,000	2,683	退職給付信託契約に基づく議決権行使に関する指図権

- c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士横井直人、小林雅彦、高崎博の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他17名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	14	83	6
連結子会社	86	—	76	—
計	177	14	159	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

エコ・パワー(株)の株式取得に係る財務デューデリジェンス業務を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務を依頼し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第105期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第105期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 226,608	※4 94,343
受取手形及び売掛金	※4 206,168	229,618
有価証券	※4 2,310	—
商品及び製品	145,720	204,867
仕掛品	469	985
原材料及び貯蔵品	165,351	197,122
未収入金	※4 50,844	※4 28,405
繰延税金資産	3,890	3,680
その他	44,193	※4 34,673
貸倒引当金	△222	△332
流動資産合計	845,336	793,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,058	103,949
油槽（純額）	14,233	16,551
機械装置及び運搬具（純額）	104,156	163,298
土地	※5 303,104	※5 302,808
リース資産（純額）	659	641
建設仮勘定	65,157	9,026
その他（純額）	8,322	7,362
有形固定資産合計	※1, ※4 597,693	※1, ※4 603,639
無形固定資産		
借地権	1,142	1,125
ソフトウェア	4,236	3,587
のれん	17	10
その他	7,166	6,794
無形固定資産合計	12,563	11,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 100,950	※2, ※4 99,668
出資金	188	202
長期貸付金	1,790	1,314
長期前払費用	6,095	4,840
繰延税金資産	46,888	35,081
その他	34,275	30,384
貸倒引当金	△876	△912
投資その他の資産合計	189,312	170,579
固定資産合計	799,569	785,736
繰延資産		
社債発行費	142	324
繰延資産合計	142	324
資産合計	1,645,048	1,579,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	216,111	243,914
短期借入金	※4 269,514	※4 176,366
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
未払金	95,337	80,336
未払揮発油税	107,457	71,431
未払法人税等	9,194	7,252
未払消費税等	613	13,222
未払費用	10,525	11,023
繰延税金負債	2,330	567
災害損失引当金	—	4,237
その他	15,091	13,823
流動負債合計	744,174	622,173
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	57,000
長期借入金	※4 475,225	※4 466,765
繰延税金負債	8,806	11,268
再評価に係る繰延税金負債	※5 33,293	※5 33,210
特別修繕引当金	6,333	6,689
退職給付引当金	5,899	5,647
負ののれん	6,284	5,027
その他	18,449	21,403
固定負債合計	569,293	607,011
負債合計	1,313,468	1,229,185
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	99,685	119,803
自己株式	△134	△138
株主資本合計	296,239	316,351
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△529	669
繰延ヘッジ損益	8,761	6,459
土地再評価差額金	※5 12,593	※5 14,147
為替換算調整勘定	△1,318	△4,898
その他の包括利益累計額合計	19,507	16,378
少数株主持分	15,832	17,508
純資産合計	331,579	350,239
負債純資産合計	1,645,048	1,579,424

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,612,141	2,771,523
売上原価	*1, *3 2,435,365	*1, *3 2,539,032
売上総利益	176,775	232,490
販売費及び一般管理費	*2, *3 142,568	*2, *3 128,393
営業利益	34,207	104,097
営業外収益		
受取利息	495	150
受取配当金	915	1,171
固定資産賃貸料	1,136	1,190
負ののれん償却額	—	1,251
為替差益	2,581	106
持分法による投資利益	7,348	407
油価変動差益	223	—
その他	3,832	3,519
営業外収益合計	16,533	7,797
営業外費用		
支払利息	9,855	12,242
その他	4,474	3,557
営業外費用合計	14,329	15,799
経常利益	36,411	96,094
特別利益		
固定資産売却益	*4 5,206	*4 1,044
投資有価証券売却益	110	—
投資有価証券割当益	—	151
関係会社株式売却益	1,994	13
その他	389	—
特別利益合計	7,700	1,209
特別損失		
固定資産売却損	*5 96	*5 213
固定資産処分損	*6 3,752	*6 3,521
減損損失	*7 1,976	*7 3,857
投資有価証券売却損	450	—
関係会社株式売却損	—	22
投資有価証券評価損	2,183	2,983
関係会社株式評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
災害による損失	—	*8 5,749
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
訴訟関連損失	—	2,291
その他	125	—
特別損失合計	8,584	23,852
税金等調整前当期純利益	35,526	73,451
法人税、住民税及び事業税	21,948	27,958
法人税等調整額	21,540	14,175
法人税等合計	43,488	42,133
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,318
少数株主利益	2,778	2,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,112
繰延ヘッジ損益	—	△2,110
為替換算調整勘定	—	△2,957
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,199
その他の包括利益合計	—	※2 △5,156
包括利益	—	※1 26,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	23,800
少数株主に係る包括利益	—	2,360

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		107,246		107,246
当期末残高		107,246		107,246
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		89,440		89,440
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		89,440		89,440
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		115,732		99,685
当期変動額				
剰余金の配当		△4,237		△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,740		28,933
持分法の適用範囲の変動		—		△483
土地再評価差額金の取崩		△1,069		△1,553
当期変動額合計		△16,047		20,117
当期末残高		99,685		119,803
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△129		△134
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△4
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△4		△4
当期末残高		△134		△138
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		312,290		296,239
当期変動額				
剰余金の配当		△4,237		△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,740		28,933
持分法の適用範囲の変動		—		△483
土地再評価差額金の取崩		△1,069		△1,553
自己株式の取得		△4		△4
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△16,051		20,112
当期末残高		296,239		316,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,099	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,570	1,198
当期変動額合計	1,570	1,198
当期末残高	△529	669
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,084	8,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	△2,301
当期変動額合計	676	△2,301
当期末残高	8,761	6,459
土地再評価差額金		
前期末残高	11,523	12,593
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,069	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1,070	1,553
当期末残高	12,593	14,147
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,365	△1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△3,579
当期変動額合計	47	△3,579
当期末残高	△1,318	△4,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,142	19,507
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,069	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	△4,683
当期変動額合計	3,364	△3,129
当期末残高	19,507	16,378
少数株主持分		
前期末残高	19,015	15,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,182	1,675
当期変動額合計	△3,182	1,675
当期末残高	15,832	17,508
純資産合計		
前期末残高	347,449	331,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933
持分法の適用範囲の変動	—	△483
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△886	△3,007
当期変動額合計	△15,869	18,659
当期末残高	331,579	350,239

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,526		73,451
減価償却費		37,994		44,218
のれん償却額		89		—
負ののれん償却額		—		△1,251
減損損失		1,976		3,857
固定資産売却損益 (△は益)		△5,110		△831
固定資産処分損益 (△は益)		3,748		3,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,660
災害損失		—		5,749
生産物分与費用回収権償却損		—		3,523
訴訟関連損失		—		2,291
投資有価証券売却損益 (△は益)		340		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△1,994		9
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,183		2,983
関係会社株式評価損		—		29
投資有価証券割当益		—		△151
受取利息及び受取配当金		△1,410		△1,322
支払利息		9,855		12,242
為替差損益 (△は益)		△833		1,440
持分法による投資損益 (△は益)		△7,348		△407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△182		145
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)		△342		355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△227		△252
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△323		1
売上債権の増減額 (△は増加)		△16,570		△24,048
生産物分与費用回収権の回収額		4,750		6,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△72,346		△92,696
仕入債務の増減額 (△は減少)		39,808		27,802
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△135		15,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△14,679		△33,138
その他投資等の増減額 (△は増加)		5,272		4,731
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△2,975		△330
その他		393		5
小計		17,457		55,686
利息及び配当金の受取額		10,871		4,230
利息の支払額		△9,818		△12,726
災害損失の支払額		—		△118
訴訟関連損失の支払額		—		△31
法人税等の支払額		△16,248		△20,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,261		26,297



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	1,510	10
投資有価証券の取得による支出	△7,784	△276
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,462	140
関係会社株式の取得による支出	△13,976	△6,131
関係会社株式の売却による収入	2,614	482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,333	—
有形固定資産の取得による支出	△72,956	△59,600
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,807	△1,403
有形固定資産の売却による収入	9,829	5,901
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△10,466	△13,682
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,600	869
長期貸付けによる支出	△55	△55
長期貸付金の回収による収入	414	482
その他	187	163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△93,305</b>	<b>△73,109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,757	△107,286
長期借入れによる収入	177,476	36,289
長期借入金の返済による支出	△34,892	△30,836
社債の発行による収入	15,000	41,775
新株予約権付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△4,237	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△6,741	△1,126
その他	△60	△114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,301</b>	<b>△86,077</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	△1,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,987	△134,564
現金及び現金同等物の期首残高	159,919	228,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 228,907	※1 94,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……37社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 エコ・パワー(株)は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、下記の該子会社と共に連結の範囲に含めております。 (株)秋田ウインドパワー研究所、伊方エコ・パーク(株)、磐田ウインドファーム(株)、エコ・ワールドくずまき風力発電(株)、(株)たちかわ風力発電研究所、段ヶ峰ウインドファーム(株)、銚子ウインドファーム(株)、波崎ウインドファーム(株)、(株)稚内ウインドパワー また、コスモエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において当社と合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 東北コスモガス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……37社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 COSMO OIL EUROPE B.V.は、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含めております。 また、エコ・パワー(株)は、当連結会計年度において磐田ウインドファーム(株)を合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 東北コスモガス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…24社 主要な会社名 東北コスモガス(株) (株)シーシーピーは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……5社 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所 (株)五島岐宿風力発電研究所は当連結会計年度においてエコ・パワー(株)の株式取得に伴い関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…22社 主要な会社名 東北コスモガス(株) 中部資材(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、(株)ピーシーエスは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……6社 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所、HC Petrochem Co., Ltd. HC Petrochem Co., Ltd.は、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称            関連会社            扇島石油基地(株)            霞栈橋管理(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社37社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモ石油販売(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称            扇島石油基地(株)            霞栈橋管理(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社37社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券            償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券            同左</p> <p>b その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。また、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(3) 繰延資産の会計処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却をして おります。</p> <p>(追加情報) 従来、社債発行費は支出時に全額費用 処理していましたが、当連結会計年度に 発行した社債の発行費については、繰延 資産に計上の上、社債の償還までの期間 にわたり定額法により償却してしま す。この変更は、社債発行費を資金調達 費用ととらえ、調達費用をより合理的に 配分することにより期間損益計算の適正 化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、経 常利益及び税金等調整前当期純利益はそ れぞれ142百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけ られた油槽に係る点検修理費用の当連結 会計年度対応額を計上しております。連 結子会社コスモ松山石油㈱については、 これに加えて製油所の機械装置に係る定 期修繕費用の当連結会計年度対応額を計 上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の会計処理方法 社債発行費 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 災害損失引当金 平成23年3月発生 of 東日本大震災によ り被災した損壊資産の撤去費用及び原状 回復費用等について、当連結会計年度末 時点で発生が見込まれる額を合理的に見 積もって計上しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) _____</p> <p>(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②生産物分与費用回収権の会計処理 当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)のれんの償却に関する事項 のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。</p> <p>(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②生産物分与費用回収権の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ226百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,892百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>一部の連結子会社において当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,170百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」(前連結会計年度4百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△314百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、その重要性が低くなったため、当連結会計年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 704,232	(百万円) 736,646
※2 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	(百万円) 61,227	(百万円) 64,272
3 偶発債務		
(1) 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。
	(百万円)	(百万円)
	HC Petrochem Co., Ltd. 11,933	HC Petrochem Co., Ltd. 10,976
	従業員及び特約店等5社 3,960	従業員及び特約店等5社 2,837
	合計 15,894	合計 13,813
(2) 訴訟関係	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当連結会計年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失(特別損失)に含めて計上しております。
※4 担保資産	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。
	(百万円)	(百万円)
	(担保資産)	(担保資産)
	土地 230,342	土地 230,342
	建物及び構築物 39,595	建物及び構築物 40,013
	機械装置及び運搬具他 67,427	機械装置及び運搬具他 63,448
	簿価計 337,365	簿価計 333,804
	(担保付債務)	(担保付債務)
	抵当権に係るもの	抵当権に係るもの
	長期借入金 111,111	長期借入金 99,203
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
	根抵当権に係るもの	根抵当権に係るもの
	銀行取引に係る債務 20,996	銀行取引に係る債務 20,996

項目	前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日
※5 事業用土地の再評価	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 15,323</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 6,521 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 68</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が1,300百万円あります。</p> <p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90,236百万円</p>	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 14,844</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 5,615 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 71</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が53百万円、流動資産その他が1,572百万円あります。</p> <p>同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △96,143百万円</p>

項目	前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日
6 財務制限条項	<p>借入金のうち、129,110百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金967百万円（1年内返済予定額を含む）に下記の財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 当該連結子会社のインタレストカバレッジレシオが1以下となった場合</p> <p>② 当該連結子会社が2期連続で当期純損失を計上した場合</p> <p>③ 当該連結子会社が債務超過となった場合</p>	<p>借入金のうち、141,152百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金720百万円（1年内返済予定額を含む）に財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しておりますが、当該事実について取引金融機関の承諾を得ております。</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に874百万円含まれております。</p> <p>また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額は8,498百万円であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は7,623百万円であります。</p>		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に671百万円含まれております。</p> <p>また、当社グループでは洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額は874百万円であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は△203百万円であります。</p>	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)		(百万円)	
	給料	24,083	外注作業費	22,168
	外注作業費	23,878	給料	20,381
	支払運賃	22,331	支払運賃	19,513
	賃借料	17,036	賃借料	13,714
	減価償却費	6,450	減価償却費	7,168
	退職給付費用	3,500	退職給付費用	2,824
	貸倒引当金繰入額	68	貸倒引当金繰入額	302
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(百万円)		(百万円)	
		3,657		3,834
※4 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	建物及び構築物	4,306	建物及び構築物	342
	土地	514	土地	643
※5 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	91	建物及び構築物	56
			土地	146
※6 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	建物及び構築物	491	建物及び構築物	200
	機械装置及び運搬具	297	機械装置及び運搬具	404
	撤去費用	2,811	建設仮勘定	1,377
			撤去費用	1,353
※7 減損損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ116件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,976百万円)として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、風力発電事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ126件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,857百万円)として特別損失に計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
<p>石油事業</p> <p>遊休資産</p> <p>合計</p> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 372 (内、土地175、その他196)</p> <p>遊休資産 1,603 (内、土地1,035、その他567)</p> <p>石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	石油事業	コスモプロパティサービス(株)石原SS(群馬県高崎市)他5件	土地 その他	372	石油事業	コスモプロパティサービス(株)豊田南SS(愛知県豊田市)他4件	土地 その他	17
	遊休資産	コスモ石油(株)徳島油槽所跡地(徳島県板野郡)他109件	土地 その他	1,603	石油開発事業	アブダビ石油(株)GHASHA/SAARB PROJECT(アブダビ)他2件	無形固定資産 その他	457
	合計			1,976	遊休資産	コスモ石油ガス(株)堺エルピージー基地跡地(大阪府堺市西区)他117件	土地 その他	3,382
	用途毎の減損損失の内訳 (百万円)				用途毎の減損損失の内訳 (百万円)			
	石油事業 372 (内、土地175、その他196)				石油事業 17 (内、土地6、その他10)			
	遊休資産 1,603 (内、土地1,035、その他567)				石油開発事業 457 遊休資産 3,382 (内、土地1,266、その他2,116)			
	石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。				石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算出しております。			
	遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。				石油開発事業においては、平成23年2月にアラブ首長国連邦アブダビ首長国最高石油評議会(SPC)とアブダビ石油(株)が、現在操業している油田の利権更新と新鉱区の追加取得について新たな利権協定を締結したことを契機に、現利権協定におけるプロジェクト等の回収可能額を見直した結果、その一部について減損損失を計上いたしました。当該資産の回収可能額は、資産価値を零として評価しております。			
	遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。				遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。			
	合計 1,976				合計 3,857			

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日						
※8 災害による損失	—————	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損壊資産の撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、災害損失引当金繰入額4,237百万円が含まれております。</p>	損壊資産の撤去費用等	2,154	被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用	1,688	災害資産の原状回復費用等	1,160
損壊資産の撤去費用等	2,154							
被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用	1,688							
災害資産の原状回復費用等	1,160							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△8,444百万円
少数株主に係る包括利益	2,790百万円
計	△5,654百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,333百万円
繰延ヘッジ損益	793百万円
土地再評価差額金	1百万円
為替換算調整勘定	35百万円
持分適用会社に対する持分相当額	143百万円
計	2,307百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	593,521	20,436	500	613,457
合計	593,521	20,436	500	613,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	613,457	18,744	740	631,461
合計	613,457	18,744	740	631,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">226,608</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,919</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,907</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	226,608	有価証券勘定	2,310	計	228,919	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11	現金及び現金同等物	228,907	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,343</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,343	現金及び現金同等物	94,343				
現金及び預金勘定	226,608																		
有価証券勘定	2,310																		
計	228,919																		
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11																		
現金及び現金同等物	228,907																		
現金及び預金勘定	94,343																		
現金及び現金同等物	94,343																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の取得により新たにエコ・パワー(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)の関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,190</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,935</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,671</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△6,274</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333</td> </tr> </table>	流動資産	2,943	固定資産	19,190	流動負債	△4,935	固定負債	△10,671	負ののれん	△6,274	少数株主持分	△175	新規連結子会社株式の取得価額	76	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,409	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333	—————
流動資産	2,943																		
固定資産	19,190																		
流動負債	△4,935																		
固定負債	△10,671																		
負ののれん	△6,274																		
少数株主持分	△175																		
新規連結子会社株式の取得価額	76																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,409																		
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,113 (547)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,488 (381)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,601 (929)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		(百万円)	建物及び構築物		取得価額相当額	11,222	減価償却累計額相当額	8,483	期末残高相当額	2,739	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	2,494	減価償却累計額相当額	1,826	期末残高相当額	668	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	5,448	減価償却累計額相当額	4,198	期末残高相当額	1,249	ソフトウェア		取得価額相当額	55	減価償却累計額相当額	40	期末残高相当額	14	合計		取得価額相当額	19,221	減価償却累計額相当額	14,548	期末残高相当額	4,672		(百万円)	1年内	2,113 (547)	1年超	3,488 (381)	合計	5,601 (929)	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,056</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,912</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,294 (292)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,252 (110)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,546 (403)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		(百万円)	建物及び構築物		取得価額相当額	8,921	減価償却累計額相当額	6,663	期末残高相当額	2,257	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	1,929	減価償却累計額相当額	1,553	期末残高相当額	376	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	4,155	減価償却累計額相当額	3,652	期末残高相当額	503	ソフトウェア		取得価額相当額	50	減価償却累計額相当額	44	期末残高相当額	5	合計		取得価額相当額	15,056	減価償却累計額相当額	11,912	期末残高相当額	3,143		(百万円)	1年内	1,294 (292)	1年超	2,252 (110)	合計	3,546 (403)
	(百万円)																																																																																																				
建物及び構築物																																																																																																					
取得価額相当額	11,222																																																																																																				
減価償却累計額相当額	8,483																																																																																																				
期末残高相当額	2,739																																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																																					
取得価額相当額	2,494																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,826																																																																																																				
期末残高相当額	668																																																																																																				
その他 (有形固定資産)																																																																																																					
取得価額相当額	5,448																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,198																																																																																																				
期末残高相当額	1,249																																																																																																				
ソフトウェア																																																																																																					
取得価額相当額	55																																																																																																				
減価償却累計額相当額	40																																																																																																				
期末残高相当額	14																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	19,221																																																																																																				
減価償却累計額相当額	14,548																																																																																																				
期末残高相当額	4,672																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
1年内	2,113 (547)																																																																																																				
1年超	3,488 (381)																																																																																																				
合計	5,601 (929)																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
建物及び構築物																																																																																																					
取得価額相当額	8,921																																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,663																																																																																																				
期末残高相当額	2,257																																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																																					
取得価額相当額	1,929																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,553																																																																																																				
期末残高相当額	376																																																																																																				
その他 (有形固定資産)																																																																																																					
取得価額相当額	4,155																																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,652																																																																																																				
期末残高相当額	503																																																																																																				
ソフトウェア																																																																																																					
取得価額相当額	50																																																																																																				
減価償却累計額相当額	44																																																																																																				
期末残高相当額	5																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	15,056																																																																																																				
減価償却累計額相当額	11,912																																																																																																				
期末残高相当額	3,143																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
1年内	1,294 (292)																																																																																																				
1年超	2,252 (110)																																																																																																				
合計	3,546 (403)																																																																																																				

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																																																																																		
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">建物及び構築物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(572)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(399)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(971)</td> </tr> </table>	支払リース料	2,794	減価償却費相当額	2,794	1年内	13	1年超	8	合計	22			(百万円)			建物及び構築物	取得価額	43		減価償却累計額	16		期末残高	26				機械装置及び運搬具	取得価額	25		減価償却累計額	17		期末残高	7				その他 (有形固定資産)	取得価額	28		減価償却累計額	27		期末残高	0				合計	取得価額	97		減価償却累計額	62		期末残高	35		1年内	579		(572)	1年超	454		(399)	合計	1,033		(971)	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">建物及び構築物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(306)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(115)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(422)</td> </tr> </table>	支払リース料	1,973	減価償却費相当額	1,973	1年内	10	1年超	4	合計	14			(百万円)			建物及び構築物	取得価額	44		減価償却累計額	19		期末残高	24				機械装置及び運搬具	取得価額	26		減価償却累計額	20		期末残高	5				その他 (有形固定資産)	取得価額	7		減価償却累計額	7		期末残高	0				合計	取得価額	79		減価償却累計額	48		期末残高	30		1年内	313		(306)	1年超	163		(115)	合計	476		(422)
支払リース料	2,794																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	2,794																																																																																																																																																		
1年内	13																																																																																																																																																		
1年超	8																																																																																																																																																		
合計	22																																																																																																																																																		
		(百万円)																																																																																																																																																	
		建物及び構築物																																																																																																																																																	
取得価額	43																																																																																																																																																		
減価償却累計額	16																																																																																																																																																		
期末残高	26																																																																																																																																																		
		機械装置及び運搬具																																																																																																																																																	
取得価額	25																																																																																																																																																		
減価償却累計額	17																																																																																																																																																		
期末残高	7																																																																																																																																																		
		その他 (有形固定資産)																																																																																																																																																	
取得価額	28																																																																																																																																																		
減価償却累計額	27																																																																																																																																																		
期末残高	0																																																																																																																																																		
		合計																																																																																																																																																	
取得価額	97																																																																																																																																																		
減価償却累計額	62																																																																																																																																																		
期末残高	35																																																																																																																																																		
1年内	579																																																																																																																																																		
	(572)																																																																																																																																																		
1年超	454																																																																																																																																																		
	(399)																																																																																																																																																		
合計	1,033																																																																																																																																																		
	(971)																																																																																																																																																		
支払リース料	1,973																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,973																																																																																																																																																		
1年内	10																																																																																																																																																		
1年超	4																																																																																																																																																		
合計	14																																																																																																																																																		
		(百万円)																																																																																																																																																	
		建物及び構築物																																																																																																																																																	
取得価額	44																																																																																																																																																		
減価償却累計額	19																																																																																																																																																		
期末残高	24																																																																																																																																																		
		機械装置及び運搬具																																																																																																																																																	
取得価額	26																																																																																																																																																		
減価償却累計額	20																																																																																																																																																		
期末残高	5																																																																																																																																																		
		その他 (有形固定資産)																																																																																																																																																	
取得価額	7																																																																																																																																																		
減価償却累計額	7																																																																																																																																																		
期末残高	0																																																																																																																																																		
		合計																																																																																																																																																	
取得価額	79																																																																																																																																																		
減価償却累計額	48																																																																																																																																																		
期末残高	30																																																																																																																																																		
1年内	313																																																																																																																																																		
	(306)																																																																																																																																																		
1年超	163																																																																																																																																																		
	(115)																																																																																																																																																		
合計	476																																																																																																																																																		
	(422)																																																																																																																																																		

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日								
<p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取リース料	773	減価償却費	5	<p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取リース料	530	減価償却費	5
受取リース料	773								
減価償却費	5								
受取リース料	530								
減価償却費	5								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引・スワップ取引・オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

公開先物市場による取引以外のデリバティブ取引の相手先は、大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	226,608	226,608	—
(2) 受取手形及び売掛金	206,168	206,168	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	9	0
②その他有価証券	16,045	16,045	—
(4) 未収入金	50,844	50,844	—
資産計	499,677	499,677	0
(1) 支払手形及び買掛金	216,111	216,111	—
(2) 短期借入金	269,514	269,514	—
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	18,000	—
(4) 未払金	95,337	95,337	—
(5) 未払揮発油税	107,457	107,457	—
(6) 未払法人税等	9,194	9,194	—
(7) 社債	15,000	14,990	△9
(8) 長期借入金	475,225	475,305	80
負債計	1,205,840	1,205,910	70
デリバティブ取引(*)	17,571	17,571	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

また、市場価格のない「満期保有目的の債券」10百万円及び「その他有価証券」87,195百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(4) 未払金、(5) 未払揮発油税、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	226,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	206,168	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	11	8	—	—
未収入金	50,844	—	—	—
合計	483,633	8	—	—

## 4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引・スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

公開先物市場による取引以外のデリバティブ取引の相手先は、大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用してしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	94,343	94,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	229,618	229,618	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,096	15,096	—
(4) 未収入金	28,405	28,405	—
資産計	367,463	367,463	—
(1) 支払手形及び買掛金	243,914	243,914	—
(2) 短期借入金	176,366	176,366	—
(3) 未払金	80,336	80,336	—
(4) 未払揮発油税	71,431	71,431	—
(5) 未払法人税等	7,252	7,252	—
(6) 未払消費税等	13,222	13,222	—
(7) 社債	57,000	57,033	33
(8) 長期借入金	466,765	471,784	5,018
負債計	1,116,288	1,121,340	5,051
デリバティブ取引(*)	12,555	12,555	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金、(4) 未払揮発油税、(5) 未払法人税等、

(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	84,572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	229,618	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	4	4	48	—
未収入金	28,405	—	—	—
合計	352,370	4	48	—

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	9	9	0

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(連結貸借対照表計上額 10百万円)は、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,693	5,992	2,700
② 債券	—	—	—
③ その他	3	3	0
小計	8,697	5,996	2,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,348	8,339	△991
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,348	8,339	△991
合計	16,045	14,336	1,709

(注) コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額 2,298百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,668百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	457	110	450
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
合計	457	110	450

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,183百万円（その他有価証券の株式2,183百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9	9	△0
合計	9	9	△0

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額 56百万円）は、上表には含めておりません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,391	4,541	1,849
② 債券	-	-	-
③ その他	3	3	0
小計	6,394	4,545	1,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,701	11,058	△2,356
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	8,701	11,058	△2,356
合計	15,096	15,603	△507

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,247百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,983百万円（その他有価証券の株式2,983百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	102,656	3,573	2,869	2,869
	売建				
	米ドル	2,049	—	△65	△65
	通貨オプション取引				
買建					
コール					
米ドル	10,699	—	318	256	
売建					
プット					
米ドル	930	—	△1	9	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、為替予約取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載していましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の時価を時価として記載してあります。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	8,000	5,000	70	61
	受取変動・支払固定	10,483	7,308	△583	206

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によってあります。

## (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	製品先物取引				
	売建	3,731	—	△282	△282
	買建	43	—	3	3
市場取引以外の取引	製品先渡取引				
	売建	33	—	△0	△0
	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	832	731	139	△125
	固定買・変動売	375	349	317	49

(注) 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所及び東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、製品先物取引及び製品先渡取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の時価の時価として記載しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 韓国ウォン	外貨建予定取引	153	—	8

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	350,443	329,611	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	原油先物取引	予定取引	1,769	—	△43
	売建				
	買建	1,921	—	109	
	製品先物取引	予定取引	3,270	—	△215
	売建				
	買建	1,185	—	109	
	原油スワップ取引	予定取引	7,290	4,855	14,607
	固定買・変動売				
製品スワップ取引	予定取引	1,372	—	△53	
固定売・変動買					
固定買・変動売	2,318	—	262		

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	120,608	2,433	1,454	1,454
	売建 米ドル	8,674	—	△132	△132
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	748	—	31	31
	売建 米ドル	1,247	—	7	7
	買建 コール 米ドル	1,987	—	△33	△31
	売建 コール 米ドル	1,663	—	△6	15
	買建 プット 米ドル				
	売建 プット 米ドル				

(注) 時価の算定方法

為替予約取引………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	2,000	44	△26
	受取変動・支払固定	7,308	4,131	△371	211

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引 買建	156	—	27	27
	製品先物取引 売建	5,267	—	△110	△110
	買建	657	—	27	27
市場取引以外の取引	製品先渡取引 売建	19	—	△14	△14
	原油スワップ取引 固定売・変動買	731	679	90	△48
	固定買・変動売	349	335	290	△27

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所及びオイル・プライス・インフォメーション・サービスの  
のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	463	223	5			
	米ドル							
	ユーロ					88	—	2
	韓国ウォン					348	—	11
	売建 米ドル					62	—	△1

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	361,171	327,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引 売建	予定取引	1,660	61	△67
	買建				
	製品先物取引 売建	予定取引	825	—	△85
	原油スワップ取引 固定買・変動売	予定取引	4,855	2,487	11,173
	製品スワップ取引 固定売・変動買	予定取引	1,316	—	6
	固定買・変動売				

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及びニューヨーク・マーカンタイル取引所並びに東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△62,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">661 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,899 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△62,481 百万円	ロ. 年金資産	45,247 百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,234 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	19,228 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,333 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	661 百万円	ト. 前払年金費用	6,560 百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,899 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△58,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,376 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,647 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△58,513 百万円	ロ. 年金資産	40,376 百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,136 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	16,574 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,124 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,685 百万円	ト. 前払年金費用	2,961 百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,647 百万円
イ. 退職給付債務	△62,481 百万円																																
ロ. 年金資産	45,247 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,234 百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,228 百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,333 百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	661 百万円																																
ト. 前払年金費用	6,560 百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,899 百万円																																
イ. 退職給付債務	△58,513 百万円																																
ロ. 年金資産	40,376 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,136 百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,574 百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,124 百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,685 百万円																																
ト. 前払年金費用	2,961 百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,647 百万円																																
前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△220 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,816 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	1,741 百万円	ロ. 利息費用	1,010 百万円	ハ. 期待運用収益	△1,612 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,567 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△220 百万円	ヘ. その他	330 百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,816 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">921 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△208 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,281 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	1,597 百万円	ロ. 利息費用	921 百万円	ハ. 期待運用収益	△1,538 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,214 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208 百万円	ヘ. その他	294 百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,281 百万円				
イ. 勤務費用	1,741 百万円																																
ロ. 利息費用	1,010 百万円																																
ハ. 期待運用収益	△1,612 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,567 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△220 百万円																																
ヘ. その他	330 百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,816 百万円																																
イ. 勤務費用	1,597 百万円																																
ロ. 利息費用	921 百万円																																
ハ. 期待運用収益	△1,538 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,214 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208 百万円																																
ヘ. その他	294 百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,281 百万円																																



前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として 1.5 %</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として 3.5 %</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として 1.5 %</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として 3.5 %</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 2,130</p> <p>賞与引当金 1,785</p> <p>たな卸資産未実現損益 2,411</p> <p>その他 2,120</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,446</p> <hr/> <p>評価性引当額 △846</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,600</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △3,709</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,890</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △5,989</p> <p>その他 △50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △6,040</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 3,709</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △2,330</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 69,131</p> <p>その他 24,100</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 93,231</p> <hr/> <p>評価性引当額 △30,835</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 62,396</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △15,507</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 46,888</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △12,315</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 △7,211</p> <p>その他 △4,787</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △24,314</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 15,507</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △8,806</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 1,900</p> <p>たな卸資産未実現損益 1,814</p> <p>災害損失引当金 1,713</p> <p>未払事業税 595</p> <p>その他 2,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,143</p> <hr/> <p>評価性引当額 △468</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,675</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △3,994</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,680</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △4,521</p> <p>その他 △39</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,561</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 3,994</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △567</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 43,668</p> <p>減損損失 9,305</p> <p>その他 17,727</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 70,702</p> <hr/> <p>評価性引当額 △31,673</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,028</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △3,947</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 35,081</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 △9,210</p> <p>前払年金費用 △1,197</p> <p>資産除去債務(固定資産) △746</p> <p>その他 △4,059</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,215</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 3,947</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △11,268</p>

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(百万円)	(百万円)
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
再評価に係る繰延税金資産 14,742	再評価に係る繰延税金資産 14,065
評価性引当額 <u>△14,742</u>	評価性引当額 <u>14,065</u>
再評価に係る繰延税金資産 合計 <u>—</u>	再評価に係る繰延税金資産 合計 <u>—</u>
再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,293</u>	再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,210</u>
再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△33,293</u>	再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△33,210</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.67%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.70%
持分法投資損益の影響 <u>△8.37%</u>	受取配当金等永久に益金に参入さ れない項目 <u>△2.59%</u>
外国法人税額 23.80%	訴訟関連損失 0.96%
評価性引当額 64.65%	受取配当金連結消去に伴う影響額 2.68%
その他 0.21%	持分法投資損益の影響 <u>△0.22%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>122.41%</u>	外国法人税額 13.88%
	評価性引当額 <u>△0.66%</u>
	その他 2.17%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.36%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1)被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 エコ・パワー(株)  
事業の内容 風力発電事業
  - (2)企業結合を行った主な理由  
当社は環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開に積極的に取り組んでおり、風力発電事業に関しては山形県酒田市で風力発電所の営業運転を行っていましたが、事業の更なる進展の為、既存事業者をグループ化することが最適であると判断し、豊富な開発力・技術力と共に風況のよい東北・北海道に風力発電設備を多く所有しているエコ・パワー(株)の株式を取得することを決定いたしました。
  - (3)企業結合日  
平成22年3月25日
  - (4)企業結合の法的形式  
株式取得
  - (5)結合後企業の名称  
コスモ石油(株)
  - (6)取得した議決権比率  
98.75%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
みなし取得日を平成22年3月31日としている為、連結財務諸表に業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	エコ・パワー(株)の普通株式	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		76百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

6,274百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,943百万円
固定資産	19,190百万円
資産合計	22,133百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,935百万円
固定負債	10,671百万円
負債合計	15,607百万円

< 共通支配下の取引等 >

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（当社）	： コスモ石油(株)	石油精製・販売
② 被結合企業	： コスモエネルギー開発(株)	石油開発事業の統括

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発(株)（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

<共通支配下の取引等>

#### 1 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のFCC品等事業  
事業の内容 当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業

##### (2) 企業結合日

平成22年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

##### (4) 結合後企業の名称

コスモ石油㈱

##### (5) その他取引の概要に関する事項

FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統合することとで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

##### （資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・風力発電施設の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

##### ロ 当該資産除去債務の概要

使用見込期間を取得から6～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	3,608百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54百万円
時の経過による調整額	76百万円
資産除去債務の履行による減少額	△42百万円
期末残高	<u>3,697百万円</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,157	123	10,280	13,677
給油所設備	4,408	△831	3,577	2,903
製油所設備	3,015	△1,404	1,610	1,336
社宅・マンション等	3,506	△44	3,461	3,563
オフィスビル	794	△55	738	2,733
商業施設等	4,635	△40	4,594	5,000
その他	4,961	333	5,295	3,781
合計	31,479	△1,920	29,559	32,996

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・遊休不動産化による増加 3,141百万円
- ・遊休不動産の売却による減少 1,318百万円
- ・遊休不動産の減損による減少 1,585百万円
- ・製油所設備の売却による減少 1,428百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

用途	連結損益計算書における金額(百万円)				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 (△は損)	減損損失
遊休不動産	—	—	—	450	1,585
給油所設備	354	98	255	—	—
製油所設備	784	104	679	4,406	—
社宅・マンション等	165	117	48	△0	—
オフィスビル	177	39	138	—	—
商業施設等	360	97	263	—	1
その他	320	62	257	—	—
合計	2,163	520	1,642	4,856	1,587

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,280	500	10,781	13,764
給油所設備	3,577	40	3,617	2,918
製油所設備	1,610	△41	1,569	1,285
社宅・マンション等	3,461	△20	3,441	3,435
オフィスビル	738	△26	711	2,579
商業施設等	4,594	656	5,251	5,414
その他	5,295	△481	4,813	3,437
合計	29,559	627	30,187	32,836

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・賃貸等不動産化による増加 4,719百万円
- ・減損による減少 2,310百万円
- ・売却による減少 1,514百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次の通りであります。

用途	連結損益計算書における金額（百万円）				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 （△は損）	減損損失
遊休不動産	—	—	—	636	2,310
給油所設備	321	93	227	—	—
製油所設備	654	88	566	—	—
社宅・マンション等	173	115	57	△7	—
オフィスビル	171	37	133	—	—
商業施設等	362	102	259	—	—
その他	351	59	292	64	—
合計	2,034	497	1,537	693	2,310

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,564,737	25,427	21,976	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	34,125	66,494	101,035	(101,035)	—
計	2,565,153	59,553	88,470	2,713,176	(101,035)	2,612,141
営業費用	2,555,683	32,551	86,397	2,674,632	(96,698)	2,577,933
営業利益	9,470	27,001	2,072	38,544	(4,337)	34,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,298,990	102,250	53,812	1,455,053	189,994	1,645,048
減価償却費	28,329	10,225	118	38,673	(678)	37,994
減損損失	1,976	—	—	1,976	—	1,976
資本的支出	72,908	16,256	101	89,267	(1,590)	87,677

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（220,127百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業で当連結会計年度の売上高は、83百万円増加、消去又は全社で12百万円減少し、営業利益は、5百万円増加、消去又は全社で1百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,544,286	67,854	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,936	185,118	213,055	(213,055)	—
計	2,572,222	252,973	2,825,196	(213,055)	2,612,141
営業費用	2,564,134	225,261	2,789,396	(211,462)	2,577,933
営業利益	8,087	27,712	35,800	(1,592)	34,207
II 資産	1,304,715	161,797	1,466,512	178,535	1,645,048

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（220,127百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本で当連結会計年度の売上高は71百万円増加し、営業利益は、4百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,542,709	22,028	25,427	21,976	—	2,612,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,980	29,786	34,125	66,494	△176,386	—
計	2,588,689	51,814	59,553	88,470	△176,386	2,612,141
セグメント利益又は損失(△)	3,221	5,894	29,887	2,337	△4,929	36,411
その他の項目						
減価償却費	27,292	1,037	10,225	118	△678	37,994
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△8	—	△204	122	—	△89
受取利息	302	20	180	29	△37	495
支払利息	9,789	8	89	5	△37	9,855
持分法投資利益又は損失(△)	461	4,933	2,011	△57	—	7,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△4,929百万円には、セグメント間取引消去△2,349百万円、棚卸資産の調整額△1,238百万円、固定資産の調整額△1,219百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,688,417	19,495	35,012	28,598	—	2,771,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,337	26,445	34,926	40,053	△141,762	—
計	2,728,754	45,940	69,938	68,652	△141,762	2,771,523
セグメント利益又は損失(△)	58,388	△329	34,657	2,656	721	96,094
その他の項目						
減価償却費	32,847	1,097	9,780	1,342	△849	44,218
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	112	4	24	38	△29	150
支払利息	11,935	16	97	223	△29	12,242
持分法投資利益又は損失(△)	161	△748	1,023	△29	—	407

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額721百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、棚卸資産の調整額1,029百万円、固定資産の調整額△250百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
2,470,987	74,814	225,721	2,771,523

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,399	—	457	—	—	3,857

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10	—	—	—	—	10

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	5,027	—	5,027

（注）負ののれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	(所有) 直接 32.9 間接 10.9	役員の兼任 石油化学原料の販売	石油関連設備の売却 売却金額 売却益	9,290 4,406	未収入金	3,244

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松村 秀登	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	当社常務取締役 コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付	30	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	合同石油開発㈱
流動資産合計	38,105
固定資産合計	10,872
流動負債合計	5,234
固定負債合計	4,018
純資産合計	39,725
売上高	29,434
税引前当期純利益金額	15,430
当期純利益金額	5,627

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松村 秀登	—	—	当社取締役 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	当社取締役 常務執行役員 コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付	29	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

合同石油開発㈱

流動資産合計	22,780
固定資産合計	7,563
流動負債合計	4,332
固定負債合計	2,624
純資産合計	23,387
売上高	32,043
税引前当期純利益金額	16,775
当期純利益金額	4,767

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	372.74	1株当たり純資産額(円)	392.80
1株当たり当期純損失金額(円)	12.68	1株当たり当期純利益金額(円)	34.16
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	
		33.58	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,740	28,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△10,740	28,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,103	847,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	14,577
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(14,577)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業（以下、FCC品等事業）を、当社100%出資の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱より会社分割し、承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のFCC品等事業</p> <p>事業の内容 当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業</p> <p>(2)企業結合日</p> <p>平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3)企業結合の法的形式</p> <p>コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)結合後企業の名称</p> <p>コスモ石油㈱</p> <p>(5)その他取引の概要に関する事項</p> <p>FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統合することで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1	平成17年 9月26日	18,000 (18,000)	—	無利息	無担保	平成22年 9月30日
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	15,000	1.53	無担保	平成29年 1月31日
コスモ石油㈱	第21回無担保社債	平成22年 9月21日	—	22,000	1.09	無担保	平成27年 9月18日
コスモ石油㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月9日	—	10,000	0.91	無担保	平成26年 12月9日
コスモ石油㈱	第23回無担保社債	平成22年 12月9日	—	10,000	1.44	無担保	平成28年 12月9日
合計	—	—	33,000 (18,000)	57,000	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	840	1,680	11,680	23,680

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	238,901	131,604	0.479	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,612	44,761	1.311	—
1年以内に返済予定のリース債務	94	119	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	475,225	466,765	1.317	平成24年～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	598	566	—	平成24年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	745,432	643,818	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58,390	51,887	86,484	36,217
リース債務	115	82	50	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	626,983	670,473	698,321	775,744
税金等調整前四半期純 利益金額（百万円）	9,775	5,177	27,256	31,242
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) （百万円）	3,438	△2,172	13,248	14,419
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△)（円）	4.06	△2.56	15.64	17.02

② 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当連結会計年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は3回の期日が開かれ、現在審理中であります。本件に関して当社が提起した公正取引委員会の排除措置を命じる審決の取消訴訟につきましては、最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てを行っていましたが、平成22年11月25日に上告棄却及び上告受理申立てを認めない旨の決定がなされ同審決が確定し、当社は同審決において命じられた排除措置を実施しました。また公正取引委員会による課徴金審判事件につきましては、平成23年2月に課徴金の納付を命じる審決が出されましたが、当社は同審決の取消しを求める訴訟を提起しないこととし、同年4月に課徴金17億5,115万円を納付しました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当連結会計年度中、東京地方裁判所において5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,117	60,437
受取手形	90	152
売掛金	※4 196,979	※4 199,230
有価証券	※2 11	※2 11
商品及び製品	126,264	180,017
原材料及び貯蔵品	160,988	191,441
前渡金	586	117
前払費用	2,725	2,710
短期貸付金	11	13
関係会社短期貸付金	33,892	30,569
未収入金	※4 79,329	※4 64,739
スワップ資産	14,668	11,372
その他	14,772	※2 12,120
貸倒引当金	△191	△181
流動資産合計	827,249	752,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,440	23,416
構築物（純額）	51,032	54,153
油槽（純額）	12,549	14,798
機械及び装置（純額）	75,471	135,035
車両運搬具（純額）	174	148
工具、器具及び備品（純額）	3,355	3,060
土地	※5 267,384	※5 267,937
リース資産（純額）	428	401
建設仮勘定	62,611	7,202
有形固定資産合計	※1, ※2 496,449	※1, ※2 506,154
無形固定資産		
特許権	91	73
借地権	1,004	986
商標権	0	0
ソフトウェア	3,473	2,925
その他	2,596	2,623
無形固定資産合計	7,166	6,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 34,994	22,525
関係会社株式	51,706	66,654
出資金	129	142
長期貸付金	424	149
従業員に対する長期貸付金	11	17
関係会社長期貸付金	31,074	31,372
長期前払費用	4,492	3,805
長期未収入金	403	403
長期差入保証金	10,831	9,727
繰延税金資産	43,324	31,836
その他	12,119	5,410
貸倒引当金	△360	△262
投資その他の資産合計	189,150	171,784
固定資産合計	692,766	684,547
繰延資産		
社債発行費	142	324
繰延資産合計	142	324
資産合計	1,520,157	1,437,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 226,353	※4 238,384
短期借入金	205,118	112,324
1年内返済予定の長期借入金	※2 29,011	※2 43,232
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
未払金	※4 103,496	※4 85,763
未払揮発油税	107,457	71,431
未払法人税等	455	696
未払消費税等	—	11,686
未払費用	4,625	4,582
前受金	5,028	6,423
預り金	※4 26,390	※4 17,388
前受収益	31	42
繰延税金負債	2,440	681
資産除去債務	—	31
災害損失引当金	—	4,126
その他	493	124
流動負債合計	728,901	596,919
固定負債		
社債	15,000	57,000
長期借入金	※2 463,420	※2 455,348
再評価に係る繰延税金負債	※5 30,941	※5 30,868
長期預り金	8,254	8,029
特別修繕引当金	5,064	5,518
退職給付引当金	2,298	2,266
資産除去債務	—	2,634
その他	2,462	2,196
固定負債合計	527,440	563,862
負債合計	1,256,342	1,160,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
海外投資等損失準備金	119	57
固定資産圧縮積立金	16,625	—
繰越利益剰余金	26,604	55,695
利益剰余金合計	50,758	63,161
自己株式	△85	△90
株主資本合計	247,360	259,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,267	△1,159
繰延ヘッジ損益	8,717	6,670
土地再評価差額金	※5 10,004	※5 11,574
評価・換算差額等合計	16,455	17,084
純資産合計	263,815	276,843
負債純資産合計	1,520,157	1,437,625

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※8 2,332,742	※8 2,551,325
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	58,174	69,616
当期商品仕入高	628,627	747,690
当期製品製造原価	1,221,056	1,352,933
揮発油税	464,408	443,494
他勘定受入高	※2 3,670	※2 2,580
自家消費高	△55,046	△93,117
合計	2,320,890	2,523,198
商品及び製品期末たな卸高	69,616	101,677
売上原価	※1, ※4 2,251,274	※1, ※4 2,421,520
売上総利益	81,467	129,804
販売費及び一般管理費	※3, ※4 80,970	※3, ※4 76,697
営業利益	496	53,107
営業外収益		
受取利息	1,408	1,331
有価証券利息	69	7
受取配当金	※8 28,079	※8 5,365
固定資産賃貸料	1,186	1,273
為替差益	2,234	1,999
その他	3,902	3,378
営業外収益合計	36,881	※8 13,356
営業外費用		
支払利息	9,728	11,581
社債利息	37	428
その他	4,344	3,919
営業外費用合計	※8 14,111	15,929
経常利益	23,267	50,534
特別利益		
固定資産売却益	※5 8,451	※5 944
投資有価証券売却益	1,561	—
関係会社株式売却益	2,132	213
投資有価証券割当益	—	151
抱合せ株式消滅差益	1,227	27
投資評価引当金戻入益	816	—
関係会社事業整理損失戻入	389	—
特別利益合計	14,578	1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 76
固定資産処分損	※7 3,280	※7 2,007
減損損失	※9 1,435	※9 1,168
投資有価証券売却損	450	—
投資有価証券評価損	2,157	2,983
関係会社株式評価損	119	1,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,094
災害による損失	—	※10 5,567
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
訴訟関連損失	—	1,751
その他	125	—
特別損失合計	7,570	20,034
税引前当期純利益	30,274	31,836
法人税、住民税及び事業税	41	37
過年度法人税等	59	—
法人税等調整額	20,530	11,047
法人税等合計	20,632	11,084
当期純利益	9,642	20,751

【製造原価明細書】

		前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	1,168,043	94.4	1,308,519	95.2
II 労務費		13,778	1.1	13,289	1.0
III 経費		54,919	4.4	52,815	3.8
当期総製造費用		1,236,741	100.0	1,374,624	100.0
半製品期首たな卸高		39,413		56,648	
合計		1,276,155		1,431,272	
他勘定振替高	※3	△1,549		—	
半製品期末たな卸高		56,648		78,339	
当期製品製造原価		1,221,056		1,352,933	

※1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	18,487百万円	23,790百万円
修繕費	24,322百万円	15,227百万円

3 他勘定振替高の内訳は、収益性低下による簿価切下げ額（洗替え法）です。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	0	0
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	119
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	130	—
その他利益剰余金の取崩	△10	△62
当期変動額合計	119	△62
当期末残高	119	57
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,690	16,625
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△1,064	△16,625
当期変動額合計	△1,064	△16,625
当期末残高	16,625	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,118	26,604
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
その他利益剰余金の積立	△130	—
その他利益剰余金の取崩	1,080	16,688
当期変動額合計	5,486	29,090
当期末残高	26,604	55,695
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	46,222	50,758
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
当期変動額合計	4,535	12,402
当期末残高	50,758	63,161
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△81	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△85	△90
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	242,829	247,360
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,531	12,398
当期末残高	247,360	259,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,461	△2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	1,108
当期変動額合計	193	1,108
当期末残高	△2,267	△1,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,067	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	△2,047
当期変動額合計	650	△2,047
当期末残高	8,717	6,670
土地再評価差額金		
前期末残高	9,135	10,004
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	869	1,569
当期変動額合計	869	1,569
当期末残高	10,004	11,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,741	16,455
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	869	1,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	844	△939
当期変動額合計	1,713	629
当期末残高	16,455	17,084
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	257,570	263,815
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	844	△939
当期変動額合計	6,245	13,027
当期末残高	263,815	276,843

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
5 繰延資産の会計処理方法	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債償還期間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当事業年度に発行した社債の発行費については、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。この変更は、社債発行費を資金調達費用ととらえ、調達費用をより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <hr/>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 災害損失引当金</p> <p>平成23年 3月発生 of 東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当事業年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (商品関連) ヘッジ手段・・・原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引 ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ162百万円減少しており、税引前当期純利益は1,260百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 450,140	(百万円) 472,097
※2 担保資産	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 212,324</p> <p>建物及び構築物 36,331</p> <p>機械及び装置他 62,239</p> <hr/> <p>簿価計 310,895</p> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,249百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <p>長期借入金 110,334</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <p>銀行取引に係る債務 20,996</p>	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 212,324</p> <p>建物及び構築物 36,917</p> <p>機械及び装置他 58,334</p> <hr/> <p>簿価計 307,577</p> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,348百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <p>長期借入金 98,483</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <p>銀行取引に係る債務 20,996</p>
3 偶発債務	<p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が1,295百万円あります。</p>	<p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、流動資産その他が1,414百万円あります。</p>
(1) 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>HC Petrochem Co., Ltd. 11,933</p> <p>エコ・パワー(株) 5,296</p> <p>伊方エコ・パーク(株) 2,594</p> <p>従業員及び特約店等173社 9,104</p> <hr/> <p>合計 28,927</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>HC Petrochem Co., Ltd. 10,976</p> <p>エコ・パワー(株) 4,406</p> <p>伊方エコ・パーク(株) 2,042</p> <p>従業員及び特約店等165社 7,599</p> <hr/> <p>合計 25,025</p>



項目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																												
(2) 訴訟関係	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当事業年度中、5回の期日が開かれました。</p>	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当事業年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失（特別損失）として計上しております。</p>																												
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,880</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,578</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,458</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">33,756</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">25,475</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	71,880	未収入金	19,578	流動負債		買掛金	67,458	未払金	33,756	預り金	25,475	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,011</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,384</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,694</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">26,139</td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">16,432</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	68,011	未収入金	25,384	流動負債		買掛金	67,694	未払金	26,139	預り金	16,432
流動資産																														
売掛金	71,880																													
未収入金	19,578																													
流動負債																														
買掛金	67,458																													
未払金	33,756																													
預り金	25,475																													
流動資産																														
売掛金	68,011																													
未収入金	25,384																													
流動負債																														
買掛金	67,694																													
未払金	26,139																													
預り金	16,432																													
<p>※5 事業用土地の再評価</p>	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △85,978百万円</li> </ul>	<p style="text-align: center;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 同左</li> <li>・再評価を行った年月日 同左</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △91,847百万円</li> </ul>																												

項目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
6 財務制限条項	<p>借入金のうち、125,740百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>	<p>借入金のうち、138,240百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に800百万円含まれております。</p> <p>また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額は5,640百万円であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は4,840百万円であります。</p>		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に695百万円含まれております。</p> <p>また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額は800百万円であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は104百万円であります。</p>	
※2 内訳	(百万円)		(百万円)	
	転送運賃	9,513	転送運賃	9,289
	原油売却代他	△5,842	原油売却代他	△6,708
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに割合	(百万円)		(百万円)	
	支払運賃	20,734	支払運賃	17,693
	外注作業費	14,639	外注作業費	15,086
	賃借料	13,816	賃借料	12,098
	減価償却費	5,450	減価償却費	5,598
	給料	5,436	給料	4,784
	貸倒引当金繰入額	214	貸倒引当金繰入額	62
	特別修繕引当金繰入額	64	特別修繕引当金繰入額	61
販売費に属する費用の割合	約74%		約73%	
一般管理費に属する費用の割合	約26%		約27%	
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(百万円)		(百万円)	
		2,892		3,070
※5 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	構築物	7,360	土地	544
	油槽	610	建物	190
	土地	312		
※6 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	機械及び装置	1	土地	55
※7 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	機械及び装置	235	機械及び装置	383
	構築物	152	撤去費用	1,253
	撤去費用	2,700		
※8 内訳	関係会社との取引は以下のとおりであります。		関係会社との取引は以下のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)	
	売上高	728,801	売上高	797,113
	受取配当金	27,228	受取配当金	4,611
	営業外費用	1,697	営業外収益	3,383

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																								
※9 減損損失  ※10 災害による損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ79件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,435百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="496 591 952 847"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)            遊休資産 1,435            (内、土地1,005、その他429)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件	土地 その他	1,435	合計			1,435	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ91件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,168百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="978 591 1434 847"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧ニューあづみ野SS (長野県安曇野市) 他90件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)            遊休資産 1,168            (内、土地786、その他382)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として当事業年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>(百万円)            損壊資産の撤去費用等 2,043            被災取引先及び従業員等に対する            復旧支援費用 1,857            災害資産の原状回復費用等 1,158            なお、上記には、災害損失引当金繰入額            4,126百万円が含まれております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧ニューあづみ野SS (長野県安曇野市) 他90件	土地 その他	1,168	合計			1,168
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件	土地 その他	1,435																							
合計			1,435																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	旧ニューあづみ野SS (長野県安曇野市) 他90件	土地 その他	1,168																							
合計			1,168																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	241,873	20,436	500	261,809
合計	241,873	20,436	500	261,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	261,809	18,744	740	279,813
合計	261,809	18,744	740	279,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日																																																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物		取得価額相当額	4,270	減価償却累計額相当額	3,229	期末残高相当額	1,040	構築物		取得価額相当額	6,952	減価償却累計額相当額	5,253	期末残高相当額	1,698	機械及び装置		取得価額相当額	903	減価償却累計額相当額	573	期末残高相当額	330	車両運搬具		取得価額相当額	80	減価償却累計額相当額	55	期末残高相当額	25	工具、器具及び備品		取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	1	合計		取得価額相当額	12,214	減価償却累計額相当額	9,117	期末残高相当額	3,096		(百万円)	1年内	574	1年超	2,522	合計	3,096		(百万円)	支払リース料	762	減価償却費相当額	762	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物		取得価額相当額	3,390	減価償却累計額相当額	2,531	期末残高相当額	858	構築物		取得価額相当額	5,531	減価償却累計額相当額	4,131	期末残高相当額	1,399	機械及び装置		取得価額相当額	903	減価償却累計額相当額	670	期末残高相当額	232	車両運搬具		取得価額相当額	74	減価償却累計額相当額	60	期末残高相当額	13	工具、器具及び備品		取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	6	期末残高相当額	0	合計		取得価額相当額	9,906	減価償却累計額相当額	7,401	期末残高相当額	2,504		(百万円)	1年内	484	1年超	2,019	合計	2,504		(百万円)	支払リース料	569	減価償却費相当額	569
	(百万円)																																																																																																																																
建物																																																																																																																																	
取得価額相当額	4,270																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,229																																																																																																																																
期末残高相当額	1,040																																																																																																																																
構築物																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,952																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,253																																																																																																																																
期末残高相当額	1,698																																																																																																																																
機械及び装置																																																																																																																																	
取得価額相当額	903																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	573																																																																																																																																
期末残高相当額	330																																																																																																																																
車両運搬具																																																																																																																																	
取得価額相当額	80																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	55																																																																																																																																
期末残高相当額	25																																																																																																																																
工具、器具及び備品																																																																																																																																	
取得価額相当額	7																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	5																																																																																																																																
期末残高相当額	1																																																																																																																																
合計																																																																																																																																	
取得価額相当額	12,214																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	9,117																																																																																																																																
期末残高相当額	3,096																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
1年内	574																																																																																																																																
1年超	2,522																																																																																																																																
合計	3,096																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
支払リース料	762																																																																																																																																
減価償却費相当額	762																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
建物																																																																																																																																	
取得価額相当額	3,390																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,531																																																																																																																																
期末残高相当額	858																																																																																																																																
構築物																																																																																																																																	
取得価額相当額	5,531																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,131																																																																																																																																
期末残高相当額	1,399																																																																																																																																
機械及び装置																																																																																																																																	
取得価額相当額	903																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	670																																																																																																																																
期末残高相当額	232																																																																																																																																
車両運搬具																																																																																																																																	
取得価額相当額	74																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	60																																																																																																																																
期末残高相当額	13																																																																																																																																
工具、器具及び備品																																																																																																																																	
取得価額相当額	7																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	6																																																																																																																																
期末残高相当額	0																																																																																																																																
合計																																																																																																																																	
取得価額相当額	9,906																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,401																																																																																																																																
期末残高相当額	2,504																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
1年内	484																																																																																																																																
1年超	2,019																																																																																																																																
合計	2,504																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
支払リース料	569																																																																																																																																
減価償却費相当額	569																																																																																																																																

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																																																																				
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p>		(百万円)	1年内	16	1年超	10	合計	26		(百万円)		建物	取得価額	21	減価償却累計額	7	期末残高	13		構築物	取得価額	22	減価償却累計額	8	期末残高	13		機械及び装置	取得価額	24	減価償却累計額	17	期末残高	7		工具、器具及び備品	取得価額	2	減価償却累計額	2	期末残高	0		合計	取得価額	70	減価償却累計額	36	期末残高	34		(百万円)	1年内	6	1年超	54	合計	61	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p>		(百万円)	1年内	11	1年超	5	合計	16		(百万円)		建物	取得価額	21	減価償却累計額	9	期末残高	12		構築物	取得価額	23	減価償却累計額	10	期末残高	12		機械及び装置	取得価額	26	減価償却累計額	20	期末残高	5		工具、器具及び備品	取得価額	2	減価償却累計額	2	期末残高	0		合計	取得価額	73	減価償却累計額	42	期末残高	30		(百万円)	1年内	6	1年超	47	合計	54
	(百万円)																																																																																																																				
1年内	16																																																																																																																				
1年超	10																																																																																																																				
合計	26																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
	建物																																																																																																																				
取得価額	21																																																																																																																				
減価償却累計額	7																																																																																																																				
期末残高	13																																																																																																																				
	構築物																																																																																																																				
取得価額	22																																																																																																																				
減価償却累計額	8																																																																																																																				
期末残高	13																																																																																																																				
	機械及び装置																																																																																																																				
取得価額	24																																																																																																																				
減価償却累計額	17																																																																																																																				
期末残高	7																																																																																																																				
	工具、器具及び備品																																																																																																																				
取得価額	2																																																																																																																				
減価償却累計額	2																																																																																																																				
期末残高	0																																																																																																																				
	合計																																																																																																																				
取得価額	70																																																																																																																				
減価償却累計額	36																																																																																																																				
期末残高	34																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
1年内	6																																																																																																																				
1年超	54																																																																																																																				
合計	61																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
1年内	11																																																																																																																				
1年超	5																																																																																																																				
合計	16																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
	建物																																																																																																																				
取得価額	21																																																																																																																				
減価償却累計額	9																																																																																																																				
期末残高	12																																																																																																																				
	構築物																																																																																																																				
取得価額	23																																																																																																																				
減価償却累計額	10																																																																																																																				
期末残高	12																																																																																																																				
	機械及び装置																																																																																																																				
取得価額	26																																																																																																																				
減価償却累計額	20																																																																																																																				
期末残高	5																																																																																																																				
	工具、器具及び備品																																																																																																																				
取得価額	2																																																																																																																				
減価償却累計額	2																																																																																																																				
期末残高	0																																																																																																																				
	合計																																																																																																																				
取得価額	73																																																																																																																				
減価償却累計額	42																																																																																																																				
期末残高	30																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
1年内	6																																																																																																																				
1年超	47																																																																																																																				
合計	54																																																																																																																				

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
③ 受取リース料及び減価償却費  受取リース料 減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費  受取リース料 減価償却費
(百万円)	(百万円)
6 5	6 5

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式28,610百万円、関連会社株式23,096百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式37,437百万円、関連会社株式29,217百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	災害損失引当金
2,060	1,668
賞与引当金	賞与引当金
823	938
その他	未払事業税等
1,120	266
繰延税金資産小計	その他
4,004	1,417
評価性引当額	繰延税金資産小計
△531	4,291
繰延税金資産合計	評価性引当額
3,472	△452
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ損益	3,839
△5,913	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延ヘッジ損益
△5,913	△4,521
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△2,440	△4,521
(2) 固定の部	繰延税金負債の純額
(百万円)	△681
(繰延税金資産)	(2) 固定の部
繰越欠損金	(百万円)
67,984	(繰延税金資産)
その他	繰越欠損金
19,694	41,160
繰延税金資産小計	その他
87,679	22,310
評価性引当額	繰延税金資産小計
△29,447	63,470
繰延税金資産合計	評価性引当額
58,232	△28,954
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	34,515
△11,288	(繰延税金負債)
その他	前払年金費用
△3,619	△1,144
繰延税金負債合計	資産除去債務(固定資産)
△14,908	△582
繰延税金資産の純額	その他
43,324	△952
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	繰延税金負債合計
再評価に係る繰延税金資産	△2,679
14,382	繰延税金資産の純額
評価性引当額	31,836
△14,382	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
合計	再評価に係る繰延税金資産
-	13,704
再評価に係る繰延税金負債	評価性引当額
△30,941	△13,704
再評価に係る繰延税金負債の純額	合計
△30,941	-
	再評価に係る繰延税金負債
	△30,868
	再評価に係る繰延税金負債の純額
	△30,868

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.44%	法定実効税率 (調整) 40.44%
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.86%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.77%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △35.99%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △5.80%
評価性引当額 63.09%	訴訟関連損失 2.22%
その他 △0.25%	評価性引当額 △2.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>68.15%</u>	その他 0.13%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.82%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

< 共通支配下の取引等 >

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 (当社) : コスモ石油(株) 石油精製・販売  
 ② 被結合企業 : コスモエネルギー開発(株) 石油開発事業の統括

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発(株) (当社の連結子会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発(株)を吸収合併いたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。そのため、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によりコスモエネルギー開発(株)から受入れた資産と負債との差額(株主資本の額)と、当社が合併直前に保有していた同社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額との差額1,227百万円を、当事業年度の財務諸表において抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

<共通支配下の取引等>

## 1 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のFCC品等事業  
事業の内容 当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業

### (2) 企業結合日

平成22年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

### (4) 結合後企業の名称

コスモ石油㈱

### (5) その他取引の概要に関する事項

FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統合することとで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。そのため、事業承継日の前日に付された適正な帳簿価額によりコスモ石油ガス㈱から受け入れた資産と負債の差額と、当社が事業承継直前に保有していた同社株式（抱合せ株式）の適正な帳簿価額との差額27百万円を、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

### （資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### イ 当該資産除去債務の概要

当社は、主に以下の資産除去債務を計上しております。

- ・給油所の事業用定期借地権契約等に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

#### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	2,598百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38百万円
時の経過による調整額	55百万円
資産除去債務の履行による減少額	△25百万円
期末残高	<u>2,666百万円</u>

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	311.31	1株当たり純資産額(円)	326.69
1株当たり当期純利益金額(円)	11.38	1株当たり当期純利益金額(円)	24.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	11.00	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	24.07

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,642	20,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,642	20,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,455	847,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	14,577
(うち新株予約権付社債(千株))	(29,154)	(14,577)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000,000	2,421
		J Xホールディングス(株)	4,226,500	2,366
		シナネン(株)	3,945,527	1,507
		中部電力(株)	641,317	1,186
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	997
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	992
		全日本空輸(株)	2,000,000	496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	495
		その他 (96銘柄)	10,878,347	4,675
小計		36,795,905	22,168	
計		36,795,905	22,168	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第136回国庫短期証券	10	9
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有目的の債券	54年度千葉県公債	1	1
		小計	1	1
		計	13	13

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Robeco Clean Tech Private Equity II	1	355
計		1	355	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,592	2,093	789 (147)	58,895	35,479	1,700	23,416
構築物	132,689	7,983	1,309 (133)	139,364	85,210	4,088	54,153
油槽	61,399	3,902	1,319	63,982	49,184	1,630	14,798
機械及び装置(注)	348,164	79,348	3,549 (69)	423,963	288,928	19,271	135,035
車両運搬具	2,150	54	27	2,177	2,028	75	148
工具、器具及び備品	14,153	727	595 (14)	14,285	11,225	938	3,060
土地	267,384	2,518	1,964 (786)	267,937	—	—	267,937
リース資産	442	—	—	442	40	26	401
建設仮勘定(注)	62,611	41,326	96,734	7,202	—	—	7,202
有形固定資産計	946,589	137,953	106,290 (1,152)	978,252	472,097	27,732	506,154
無形固定資産							
特許権	125	—	3	121	48	15	73
借地権	1,004	—	17 (3)	986	—	—	986
商標権	6	—	—	6	6	0	0
ソフトウェア	19,496	629	747	19,377	16,452	1,174	2,925
その他	3,031	55	20 (0)	3,065	442	11	2,623
無形固定資産計	23,663	685	790 (3)	23,558	16,949	1,201	6,608
長期前払費用	12,693	1,468	1,116 (12)	13,046	9,240	1,189	3,805
繰延資産							
社債発行費	147	224	—	372	47	42	324
繰延資産計	147	224	—	372	47	42	324

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	堺製油所	重質油分解装置群の新設	74,353百万円
建設仮勘定	堺製油所	重質油分解装置群の新設	21,291百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	551	206	170	144	443
災害損失引当金	—	4,126	—	—	4,126
特別修繕引当金	5,064	1,545	1,091	—	5,518

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額139百万円及び債権回収に伴う取崩額5百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A) 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△38,534
普通預金	98,972
計	60,437
合計	60,437

## (ロ) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニチアス(株)	50
(株)寺岡製作所	31
(株)ホクト	17
イヌイ(株)	12
(株)DNP西日本	12
その他	26
合計	152

## 期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成23年4月 満期	51
"    5月    "	39
"    6月    "	31
"    7月    "	29
合計	152

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売株	32,951
J X 日鉱日石エネルギー株	30,347
丸善石油化学株	17,284
(株)キタセキ	9,169
(株)新出光	8,518
その他	100,959
合計	199,230

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
196,979	2,665,938	2,663,687	199,230	93.0	27.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

## (ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
①商品及び製品	
燃料油	94,941
アスファルト他	6,467
②半製品	
燃料油	78,035
アスファルト他	303
③販売用不動産	
土地 (三重県四日市市 : 8,925.61㎡)	268
合計	180,017

## (ホ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原油	181,587
副原料等	5,621
設備補修用資材他	4,232
合計	191,441



(B) 流動負債  
 (イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
KUWAIT PETROLEUM CORPORATION	39,773
COSMO OIL (U.K.) PLC.	33,189
J X日鉱日石エネルギー(株)	31,252
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	18,550
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	9,768
その他	105,848
合計	238,384

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53,624
(株)みずほコーポレート銀行	22,000
(株)三菱東京UFJ銀行	17,600
(株)三井住友銀行	8,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,625
中央三井信託銀行(株)	2,625
住友信託銀行(株)	2,625
その他	2,425
合計	112,324

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	12,065
コスモ石油販売(株)	8,713
コスモエンジニアリング(株)	7,481
横浜税関	6,920
四日市税関	3,875
その他	46,705
合計	85,763

(C) 固定負債  
 (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	95,683
(株)三菱東京UFJ銀行	62,260
(株)三井住友銀行	52,700
中央三井信託銀行(株)	21,600
三菱UFJ信託銀行(株)	15,600
その他 (注)	207,505
合計	455,348

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (128,750百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当事業年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は3回の期日が開かれ、現在審理中であります。本件に関して当社が提起した公正取引委員会の排除措置を命じる審決の取消訴訟につきましては、最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てを行って行っておりましたが、平成22年11月25日に上告棄却及び上告受理申立てを認めない旨の決定がなされ同審決が確定し、当社は同審決において命じられた排除措置を実施しました。また公正取引委員会による課徴金審判事件につきましては、平成23年2月に課徴金の納付を命じる審決が出されましたが、当社は同審決の取消しを求める訴訟を提起しないこととし、同年4月に課徴金17億5,115万円を納付しました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当事業年度中、東京地方裁判所において5回の期日が開かれ、現在審理中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL  <a href="http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html">http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html</a></p>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度（第104期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）   | 平成22年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書<br>有価証券報告書（平成22年6月23日）提出に伴う訂正発行登録書                       | 平成22年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類<br>事業年度（第104期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）         | 平成22年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書<br>臨時報告書（平成22年6月25日）提出に伴う訂正発行登録書                         | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書<br>（第105期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）            | 平成22年8月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 訂正発行登録書<br>四半期報告書（平成22年8月3日）提出に伴う訂正発行登録書                         | 平成22年8月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 発行登録追補書類（社債）   | 平成22年9月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 四半期報告書及び確認書<br>（第105期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）            | 平成22年11月4日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書<br>四半期報告書（平成22年11月4日）提出に伴う訂正発行登録書                       | 平成22年11月4日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録追補書類（社債）  | 平成22年12月3日<br>関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書及び確認書<br>（第105期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）         | 平成23年2月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (13) 訂正発行登録書<br>四半期報告書（平成23年2月4日）提出に伴う訂正発行登録書                        | 平成23年2月4日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。また、一部の連結子会社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 23 日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 23 日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号)
	コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号)
	コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木村彌一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社26社及び持分法適用会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点並びに各持分法適用となる関連会社が有する連結財務諸表に対する影響の重要性を勘案して1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。持分法適用となる関連会社を除き、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。